

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ハウス食品グループ本社株式会社
(旧会社名 ハウス食品株式会社)

【英訳名】 HOUSE FOODS GROUP INC.
(旧英訳名 HOUSE FOODS CORPORATION)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦上博史

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788 1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 小池 章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号
ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264 1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 カスタマーコミュニケーション本部長
藤井 豊明

【縦覧に供する場所】 ハウス食品グループ本社株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	220,622	216,713	214,317	209,784	232,610
経常利益 (百万円)	12,187	13,031	15,502	13,445	10,962
当期純利益 (百万円)	4,820	5,252	7,928	8,254	8,792
包括利益 (百万円)	-	4,918	10,405	14,515	11,961
純資産額 (百万円)	182,628	181,298	189,242	199,328	210,097
総資産額 (百万円)	231,927	228,810	240,092	250,780	273,368
1株当たり純資産額 (円)	1,660.57	1,694.59	1,768.27	1,879.06	1,974.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.91	48.40	74.26	77.78	83.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.59	79.07	78.63	79.25	76.38
自己資本利益率 (%)	2.67	2.89	4.29	4.26	4.31
株価収益率 (倍)	30.95	28.10	19.05	21.06	20.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,813	18,568	17,098	12,884	8,818
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,129	10,228	19,069	1,841	7,471
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,771	6,466	2,836	4,943	68
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	44,570	46,091	41,190	47,715	49,586
従業員数 (人)	4,335	4,523	4,450	4,968	5,276
[外、平均臨時雇用者数]	[1,545]	[1,931]	[2,045]	[2,134]	[3,178]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	161,680	155,136	151,803	144,748	75,067
経常利益 (百万円)	14,186	15,536	14,334	13,141	6,555
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,626	8,107	7,884	8,095	10,320
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	110,879	106,765	106,765	105,762	105,762
純資産額 (百万円)	186,968	188,957	196,939	205,809	149,176
総資産額 (百万円)	226,072	230,452	242,542	251,434	186,904
1株当たり純資産額 (円)	1,703.33	1,769.85	1,844.65	1,945.99	1,410.53
1株当たり配当額 (円)	22.00	22.00	28.00	30.00	35.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(11.00)	(11.00)	(13.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	69.47	74.71	73.84	76.28	97.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.70	81.99	81.20	81.85	79.81
自己資本利益率 (%)	4.15	4.31	4.09	4.02	5.81
株価収益率 (倍)	19.56	18.20	19.16	21.47	17.57
配当性向 (%)	31.7	29.4	37.9	39.3	-
従業員数 (人)	2,152	2,155	2,051	1,997	213

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成26年3月期の大幅な変動は、平成25年10月1日から持株会社体制へ移行したことによるものであります。
4. 平成26年3月期の1株当たり配当額35円には、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和22年6月	(株)浦上糧食工業所を設立。資本金197,500円。
昭和24年1月	名称を(株)ハウスカレー浦上商店と改称。
昭和34年11月	東大阪工場にカレー製造工場竣工。
昭和35年11月	名称をハウス食品工業(株)と改称。
昭和38年9月	バーモントカレー発売。
昭和39年4月	プリンミクス発売。
昭和41年6月	奈良県大和郡山市に奈良工場竣工。
昭和45年3月	大阪府東大阪市に研究所竣工。
昭和45年5月	栃木県佐野市に関東工場竣工。
昭和45年6月	合弁会社サンハウス食品(株)設立。レトルト食品発売。
昭和45年8月	合弁会社ハウス配送(株)(現ハウス物流サービス(株))設立。
昭和45年11月	イデアックセンター(研修所)竣工。
昭和46年7月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第2部上場。
昭和48年3月	練りスパイス発売。
昭和48年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に指定。
昭和48年6月	即席麺発売。
昭和49年9月	東京都中央区に東京本部設置。
昭和51年4月	福岡県古賀市に福岡工場竣工。
昭和52年6月	スナック食品発売。
昭和57年12月	静岡県袋井市に静岡工場竣工。
昭和58年12月	合弁会社ハウスフーズ&ヤマウチ Inc.(現ハウスフーズアメリカ Corp.)を米国カリフォルニア州に設立。
昭和59年9月	子会社(株)エイチ・アイ・イー(現ハウスビジネスパートナーズ(株))設立。
昭和60年8月	子会社(株)デリカシェフ設立。
昭和63年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成元年4月	子会社(株)エスパック(現ハウスあいファクトリー(株))設立。
平成元年4月	子会社カレーハウスアメリカ Inc.を米国カリフォルニア州に設立。
平成5年3月	千葉県四街道市にソマテックセンター(研究所)竣工。
平成5年8月	子会社サンサプライ(株)設立。
平成5年10月	社名をハウス食品工業(株)からハウス食品(株)へ改称。 東京本部を東京本社に改称。大阪本社との2本社体制に変更。
平成9年4月	子会社カレーハウスアメリカ Inc.を子会社ハウスフーズアメリカ Corp.に吸収合併。
平成9年4月	全工場でISO9002の認証取得を完了。
平成9年4月	子会社サンハウス食品(株) ISO9002の認証取得。
平成9年7月	子会社ハイネット(株)設立。
平成9年8月	東京都千代田区に東京本社ビル竣工。
平成12年2月	ソマテックセンター(研究所) ISO9001の認証取得。
平成12年3月	全工場でISO14001の認証取得を完了。
平成12年11月	子会社台湾カレーハウスレストラン(株)設立。
平成13年10月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)設立。
平成15年4月	子会社ハウスフーズホールディング USA Inc.設立。
平成16年1月	子会社上海ハウス食品(有)設立。
平成16年5月	ウコンの力発売。
平成16年6月	子会社上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)設立。
平成16年8月	子会社(株)ハウス食品分析テクノサービス設立。 (株)ギャバンと業務提携。
平成16年10月	朝岡スパイス(株)の株式を取得し子会社化。
平成18年4月	ハウスウェルネスフーズ(株)の株式を取得し子会社化。
平成19年9月	子会社韓国カレーハウス(株)設立。

平成22年5月	ミネラルウォーター事業を譲渡。
平成22年6月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)の清算に伴い、中国レトルト事業を、子会社上海ハウス食品(有)に統合。
平成23年4月	子会社ハウス食品(上海)商貿(有)(現ハウス食品(中国)投資(有))設立。
平成23年7月	合弁会社ハウスオソサファフーズ(株)設立。
平成23年12月	東大阪工場を閉鎖し、スパイス製造を奈良工場へ統合。
平成24年1月	子会社ハウスフーズベトナム(有)設立。
平成24年10月	子会社エルプリトーメキシカンフードプロダクトCorp. 設立。
平成24年12月	(株)堀江大和屋の株式を取得し、同社およびその子会社の大連堀江大和屋食品(有)を子会社化。
平成25年4月	ハウス食品分割準備(株)(現ハウス食品(株))設立。
平成25年5月	(株)ヴォークス・トレーディングの株式を取得し、同社およびその子会社の(株)ジャワアグリテック、ティムフード(株)ほか6社を子会社化。
平成25年9月	子会社ハウス美家レストラン管理(北京)(有)設立。
平成25年10月	持株会社体制に移行し、社名をハウス食品グループ本社(株)と改称。 香辛・調味加工食品事業をハウス食品(株)に、健康食品事業をハウスウェルネスフーズ(株)にそれぞれ承継。
平成25年11月	子会社ハウスレストラン管理(広州)(有)設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社28社および関連会社5社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、関連会社については、どのセグメントにも属していません。

また、当連結会計年度より、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントのうち「運送事業他」について、名称を「その他食品関連事業」に変更しております。

香辛・調味加工食品事業

国内における香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売事業を行っております。

ハウス食品(株)は、香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売を行っております。

サンハウス食品(株)は、レトルト食品等の製造を行っております。

サンサプライ(株)は、食肉の加工を行っております。

ハウスあいファクトリー(株)は、スパイス製品等の製造および包装加工を行っております。

朝岡スパイス(株)は、香辛料の販売を行っております。

健康食品事業

国内における健康食品の製造販売およびダイレクト(通販)事業を行っております。

ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康食品、飲料等の製造販売を行っております。

海外事業

海外における食品の製造販売およびレストラン経営事業を行っております。

ハウス食品(株)は、香辛・調味加工食品の輸出販売を行っております。

ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康食品、飲料等の輸出販売を行っております。

ハウスフーズホールディングUSA Inc.は、米国における事業を統括しております。

ハウスフーズアメリカCorp.は、米国において豆腐等大豆関連製品の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っております。

エルブリトームキシカンフードプロダクトCorp.は、米国において大豆関連製品等の製造販売を行っております。

ハウス食品(中国)投資(有)は、中国における事業を統括しております。

上海ハウス食品(有)は、中国において香辛調味食品の製造販売を行っております。

ハウスフーズベトナム(有)は、ベトナムにおいて加工食品の製造販売を行っております。

ハウスオソサファフーズ(株)は、タイにおいて飲料の製造販売を行っております。

上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)およびハウスレストラン管理(広州)(有)が中国において、台湾カレーハウスレストラン(株)が台湾において、韓国カレーハウス(株)が韓国において、それぞれレストランの経営を行っております。

その他食品関連事業

運送および倉庫業、総菜等の製造販売、食品の分析事業、食材の輸入販売などを行っております。

(株)ヴォークス・トレーディングは、農産物・食品等の輸出入業務および国内販売を行っております。

(株)デリカシェフは、コンビニエンスストア向けの総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。

ハウス物流サービス(株)およびハイネット(株)は、運送および倉庫業を行っております。

(株)ハウス食品分析テクノサービスは、食品の安全および衛生に関する分析等を行っております。

(株)堀江大和屋は、農産物加工品等の輸入販売を行っております。

大連堀江大和屋食品(有)は、中国において食品の製造販売および輸出販売を行っております。

ティムフード(株)がタイにおいて、(株)ジャワアグリテックがインドネシアにおいて、野菜農産物の生産販売を行っております。

その他

(セグメントに属していない子会社)

ハウスビジネスパートナーズ(株)は、当社グループの間接業務の受託等を行っております。

(セグメントに属していない関連会社)

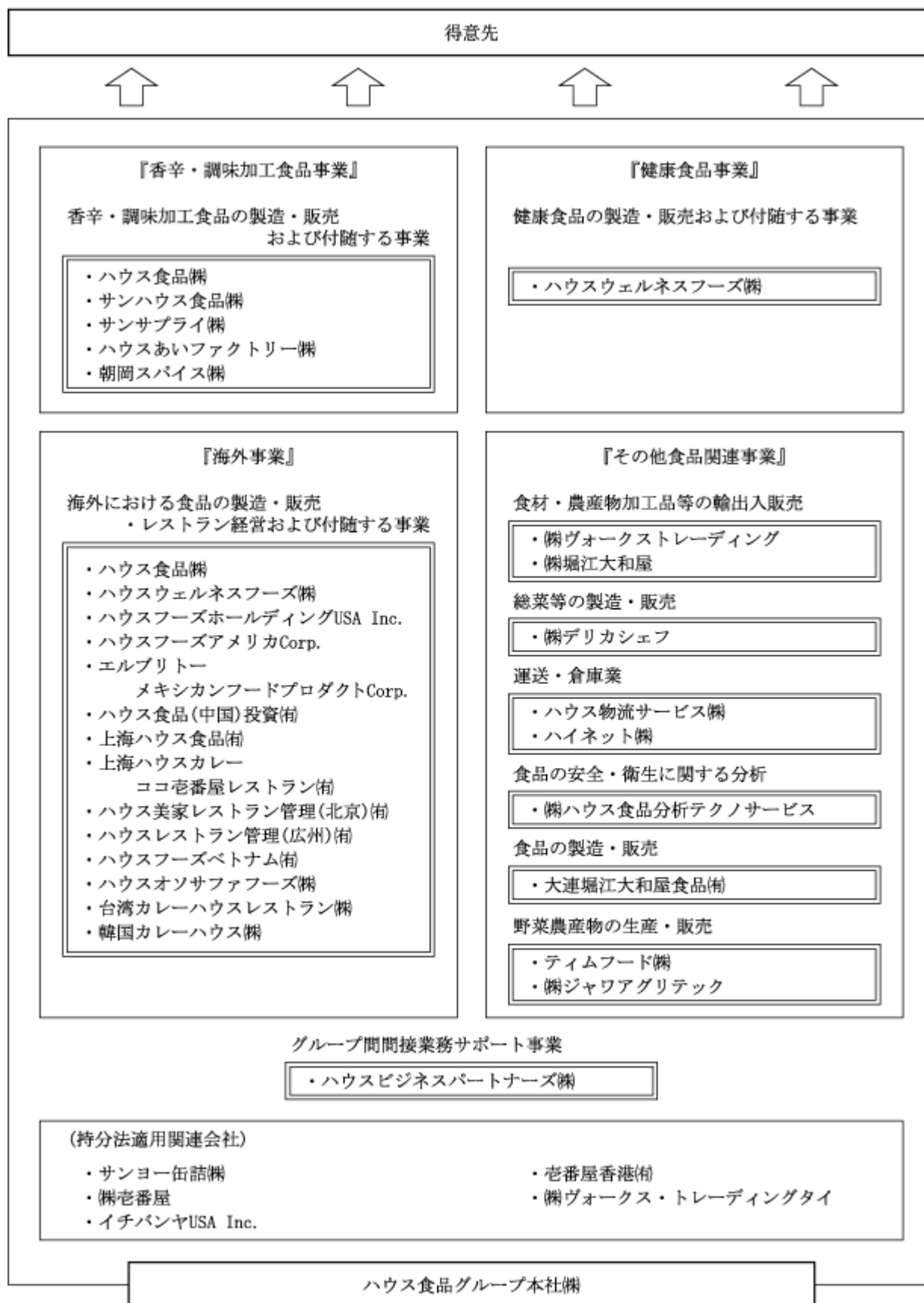
サンヨー缶詰(株)は、レトルト製品および缶詰等の製造販売を行っております。

(株)壺番屋は、レストランの経営を行っております。

イチバンヤUSA Inc.が米国において、壺番屋香港(有)が中国において、それぞれレストランの経営を行っております。

(株)ヴォークス・トレーディングタイは、タイにおいて野菜農産物の生産販売を行っております。

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ハウス食品㈱	大阪府 東大阪市	2,000	香辛・調味加工食品事業 海外事業	100.00	役員の兼任等...有	1 4
ハウスウェルネスフーズ㈱	兵庫県 伊丹市	150	健康食品事業 海外事業	100.00	当社製品のの一部を製造しております。 役員の兼任等...有	5
サンハウス食品㈱	愛知県 江南市	200	香辛・調味加工食品事業	99.95 (99.95)	当社製品のの一部を製造しております。 役員の兼任等...無	1 2
サンサプライ㈱	愛知県 江南市	50	香辛・調味加工食品事業	99.97 (99.97)	材料の一部を当社に販売しております。 役員の兼任等...無	2
ハウスあいファクトリー㈱	大阪府 東大阪市	60	香辛・調味加工食品事業	100.00 (100.00)	当社製品の包装加工の一部を委託 しております。 役員の兼任等...無	2
朝岡スパイス㈱	東京都 中央区	16	香辛・調味加工食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無	2
㈱ヴォークス・トレーディング	東京都 中央区	500	その他食品関連事業	75.85	材料の一部を当社に販売しており ます。 役員の兼任等...有	
㈱デリカシェフ	埼玉県 上尾市	402	その他食品関連事業	100.00	当社所有の建物、機械装置を賃借 しており、当社より資金援助を受 けております。 役員の兼任等...無	
ハウス物流サービス㈱	大阪府 東大阪市	80	その他食品関連事業	100.00	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等...無	1
ハイネット㈱	千葉県 習志野市	20	その他食品関連事業	100.00 (100.00)	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等...無	2
㈱ハウス食品分析テクノサービス	千葉県 四街道市	60	その他食品関連事業	100.00	当社製品等の栄養成分分析を主 に行っております。 役員の兼任等...無	
㈱堀江大和屋	大阪府大阪市浪速区	37	その他食品関連事業	100.00	役員の兼任等...無	
ハウスビジネスパートナーズ㈱	大阪府 東大阪市	10	全社(共通)	100.00 (10.00)	当社グループの間接業務の受託を 主に行っております。 役員の兼任等...無	2
ハウスフーズホールディング USA Inc.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	52,000千US\$	海外事業	100.00	当社グループの米国における事業 を統括しております。当社より資 金援助を受けております。また、 ハウスフーズアメリカ Corp.に資 金の貸付と、建物、機械装置の貸 与を行っております。 役員の兼任等...無	1
ハウスフーズアメリカCorp.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	2,350千US\$	海外事業	100.00 (100.00)	製品のの一部を当社より仕入れて おります。また、ハウスフーズホ ールディング USA Inc.所有の建物、 機械装置を賃借しており、同社よ り資金援助を受けております。 役員の兼任等...無	1 2
エルプリトームキシカンフーズ ロダクトCorp.	米国カリフォルニア州 インダストリー市	4,200千US\$	海外事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無	2
ハウス食品(中国)投資㈱	中国上海市	31,500千US\$	海外事業	100.00	当社グループの中国における事業 を統括しております。 役員の兼任等...無	1
上海ハウス食品㈱	中国上海市	17,188千US\$	海外事業	63.00	役員の兼任等...無	1
大連堀江大和屋食品㈱	中国大連市	60,137千元	その他食品関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無	2
上海ハウスカレーココ壱番屋レス トラン㈱	中国上海市	8,420千US\$	海外事業	88.91	役員の兼任等...無	
ハウス美家レストラン管理(北京) ㈱	中国北京市	535千US\$	海外事業	100.00	役員の兼任等...無	
ハウスレストラン管理(広州)㈱	中国広州市	535千US\$	海外事業	100.00	役員の兼任等...無	
ハウスフーズベトナム㈱	ベトナムドンナイ省	16,500千US\$	海外事業	100.00	役員の兼任等...無	1
ハウスオンサファフーズ㈱	タイバンコク都	167,000千バーツ	海外事業	60.00	役員の兼任等...無	
ティムフード㈱	タイバンコク都	109,000千バーツ	その他食品関連事業	97.06 (97.06)	役員の兼任等...無	2
㈱ジャワアグリテック	インドネシア共和国 中部ジャワ州 スマラン市	212億ルピア	その他食品関連事業	91.76 (64.62)	役員の兼任等...有	2
台湾カレーハウスレストラン㈱	台湾新北市	107,000 千台湾元	海外事業	60.00	役員の兼任等...無	
韓国カレーハウス㈱	大韓民国安養市	25億ウォン	海外事業	60.00	役員の兼任等...無	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社)						
サンヨー缶詰(株)	福島県 福島市	155		30.97	当社製品の一部を製造しておりま す。 役員の兼任等...無	
(株)壱番屋	愛知県 一宮市	1,503		19.55	役員の兼任等...無	3
イチバンヤ USA Inc.	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	5,000千US\$		20.00	役員の兼任等...無	
壱番屋香港(有)	中国香港湾仔湾道	24,000千HK\$		20.00	役員の兼任等...無	
(株)ヴォークス・トレーディングタ イ	タイバンコク都	23,000千バーツ		49.00 (49.00)	役員の兼任等...無	2

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当します。
3. 2: 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4. 3: 有価証券報告書を提出しております。
5. 4: ハウス食品(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

主要な損益情報等

売上高	66,411百万円
経常利益	3,830百万円
当期純利益	2,155百万円
純資産額	48,046百万円
総資産額	73,308百万円

6. 5: ハウスウェルネスフーズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超
えております。

主要な損益情報等

売上高	34,168百万円
経常利益	752百万円
当期純利益	1,044百万円
純資産額	8,273百万円
総資産額	15,854百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
香辛・調味加工食品事業	3,841	[1,324]
健康食品事業		
海外事業		
その他食品関連事業	1,133	[1,827]
全社(共通)	302	[27]
合計	5,276	[3,178]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外事業の従業員数については、合理的に区別することが困難である為、一括して記載しております。
 3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない従業員であります。
 4. 当連結会計年度より、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントのうち「運送事業他」について、名称を「その他食品関連事業」に変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
213	42.7	18.8	7,886,343

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	213
合計	213

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社からグループへの出向者・嘱託・休職者を除く)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない従業員であります。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べて1,784名減少しておりますが、これは主として当社が持株会社体制へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経営環境は、各種政策効果が下支えするなか、株式市場の好転や行き過ぎた円高の是正により輸出産業を中心とした企業業績の回復基調が鮮明になる一方、内需産業である食品業界におきましては、期末にかけて消費税増税に伴う駆け込み需要が一部で発生したものの、全体では円安による原材料・燃料コストの上昇や、生活防衛意識の高まりを背景とした消費動向の不透明感など、予断を許さない経営環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループは創業100周年の節目を迎える当連結会計年度を次の100年に向けた変革の年と位置づけ、各事業が成長戦略を描くための最適な組織体制を構築すべく昨年10月に持株会社体制に移行し、前連結会計年度からスタートした第四次中期計画で掲げる「国内コア事業の収益力強化および海外コア育成事業の展開加速」「開発力・コスト競争力の強化推進」に向けた取組を進めてまいりました。

売上面につきましては、香辛・調味加工食品事業が堅調に推移したことに加え、海外事業の伸長や連結子会社の増加などにより健康食品事業の減収を吸収した結果、当連結会計年度における連結売上高は232,610百万円、前期比10.9%の増収となりました。

利益面につきましては、コストダウン効果やのれん償却額の減少がありましたが、国内市場成熟による競争激化により、収益の柱である香辛・調味加工食品事業、健康食品事業の収益力を落としたことや海外事業へのマーケティングコスト先行投下に加え、持株会社体制移行や100周年事業に伴う今期特有の一時的なコストの発生により、連結営業利益は9,589百万円、前期比16.2%の減益となりました。連結経常利益は10,962百万円、前期比18.5%の減益、連結当期純利益は、特別利益が大幅に増加しましたことから8,792百万円、前期比6.5%の増益となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

香辛・調味加工食品事業

ルウ製品は、価格帯別のフルライン戦略の推進や製法刷新を伴うリニューアルなど、ブランド価値をさらに高めるための取組を進めた結果、売上は伸長しシェアも高まっております。

レトルト製品では、本格的な味わいを追求した中価格帯の「ザ・ホテル・カレー」「ザ・ホテル・ハヤシ」がお客様のご支持をいただきましたほか、スパイス製品では取扱い拡大に向けた営業活動が一定の成果を上げており、売上は堅調に推移いたしました。

また、時短・簡便調理などのお客様ニーズを捉えた「三ツ星食感」シリーズなどがご好評を得、売上に寄与いたしました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は125,518百万円、前期比1.3%の増収となりました。

利益面では、ルウカレー生産拠点再編などの収益力向上に向けた取組を進めましたものの、競争激化によるマーケティングコストの増加や今期特有の一時的なコストの発生などにより、セグメント利益(営業利益)は6,936百万円、前期比15.0%の減益となりました。

健康食品事業

持株会社体制移行に伴い、従来2社で展開しておりました健康食品事業をハウスウェルネスフーズ(株)に統合し、事業展開力を一層強化する体制を整備いたしました。

これまで市場を創出・牽引してまいりました「ウコンの力」は、他社製品との競合が激化し、実績を大きく落とす結果となりました。一方、育成ブランド「メガシャキ」は、需要期に応じた販売促進活動が奏功し、販売規模を拡大しております。

「C1000」シリーズは、激しい競争環境のなか、瓶製品「ビタミンレモン」が取扱いを拡大し堅調な推移となりましたが、PET飲料「レモンウォーター」が苦戦し、全体では減収となりました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は39,532百万円、前期比7.6%の減収、セグメント利益(営業利益)は1,585百万円、前期比16.7%の減益となりました。

海外事業

米国豆腐事業は、市場の拡大による事業伸長に加え、10月に行った価格改定が下期の利益押し上げ要因となりましたが、上期の大豆価格高騰の影響が大きく、通期では増収減益となりました。

前期に黒字化した中国カレー事業は、新規エリアおよび新規企業での取扱い拡大とコストダウンによる損益構造の改善が進み、増収増益となりました。また、ハウス食品(中国)投資(有)を事業統括会社としており、今後事業成長をさらに加速してまいります。

カレーレストラン事業は、今後一層の拡大が見込める中国において、上海に加え華北(北京)・華南(広州)に管理会社を設立し、店舗展開の加速に向けたエリア毎の体制を整備いたしました。

東南アジアでは、前期に事業を開始したタイのビタミン機能飲料事業が、バラエティ製品の発売などにより売上を伸ばいたしましたことに加え、今期はベトナムでホームメイドデザート事業を立ち上げております。

以上の結果、海外事業の売上高は19,733百万円、前期比34.2%の増収、セグメント利益(営業利益)は617百万円、前期比8.8%の減益となりました。

その他食品関連事業

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス(株)は、グループ外企業の物流業務の受託拡大に取り組みましたが、備車コストの上昇により減益となりました。加えて、コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む(株)デリカシェフも、中食需要の拡大を受け増収となりましたものの、お客様の嗜好多様化に対応した供給体制の整備に伴うコスト増により、減益となっております。

また、昨年5月に食材の輸入・販売等を営む(株)ヴォークス・トレーディングの株式を追加取得し、新たに連結対象としたことが当セグメントの増収要因となっております。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は47,827百万円、前期比68.2%の増収、セグメント利益(営業利益)は451百万円、前期比35.6%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー8,818百万円に対し、「有形固定資産の取得」「投資有価証券の取得」などの投資活動によるキャッシュ・フロー 7,471百万円、「短期借入金の返済」「短期借入れ」「配当金の支払」などの財務活動によるキャッシュ・フロー 68百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は49,586百万円となり、期首残高より1,871百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8,818百万円(前期比 4,066百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13,424百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、仕入債務の増減額(前期比 4,483百万円)、固定資産売却損益の増加(前期比 2,972百万円)、貸倒引当金の増減額(前期比 1,229百万円)、法人税等の支払額の減少(前期比 + 1,976百万円)などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は7,471百万円(前期比 5,630百万円)となりました。これは主に定期預金の預入による支出12,040百万円、有形固定資産の取得による支出9,620百万円、投資有価証券の取得による支出7,533百万円、定期預金の払戻による収入15,141百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、定期預金の預入による支出の増加(前期比 5,036百万円)、有形固定資産の取得による支出の増加(前期比 4,749百万円)、投資有価証券の売却による収入の減少(前期比 3,206百万円)、有形固定資産の売却による収入の増加(前期比 + 3,025百万円)、定期預金の払戻による収入の増加(前期比 + 2,789百万円)などが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は68百万円(前期比+4,874百万円)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出38,744百万円、配当金の支払額3,171百万円、短期借入れによる収入42,532百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、短期借入れによる収入の増加(前期比+40,113百万円)、自己株式の取得による支出の減少(前期比+1,306百万円)、短期借入金の返済による支出の増加(前期比 36,223百万円)が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	112,514	0.7
健康食品事業	30,263	+21.2
海外事業	10,661	+23.8
その他食品関連事業	16,065	+15.9
合計	169,504	+5.5

(注) 1. 金額は販売価格により算出しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントのうち「運送事業他」について、名称を「その他食品関連事業」に変更しております。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	125,518	+1.3
健康食品事業	39,532	7.6
海外事業	19,733	+34.2
その他食品関連事業	47,827	+68.2
合計	232,610	+10.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントのうち「運送事業他」について、名称を「その他食品関連事業」に変更しております。

3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業(株)	31,041	14.8	32,643	14.0
三菱食品(株)	27,209	13.0	26,326	11.3

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営について

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

(中期計画)

当社グループでは、3年ごとに中期計画を策定し、事業の方向性や経営資源の配分を明確にしたうえで、“新価値創造、健康とおいしさ発信企業”の実現に向けた具体的行動計画の策定と実践に取り組んでおります。

平成24年4月よりスタートした第四次中期計画では、資本の有効活用による足腰の強い利益成長の実現を図るとともに、海外展開をより一層加速し、企業規模の拡大と収益力の向上をめざし、以下の取組を推進しております。

事業戦略

国内においては、「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」をコア事業と位置づけ、既存事業の深掘と新たな価値の提供により、成長と収益力強化を図ってまいります。

コア育成事業と位置づける「海外事業」では、米国・中国・東南アジアの加工食品事業の基盤強化・構築を進めてまいります。また、カレーレストラン事業では、進出している各国において、No.1カレーレストランチェーンとなることをめざしてまいります。

組織体制の変革

当社グループは、各事業がそれぞれの価値創造力を高め、グループ全体の企業価値を最大化するため、平成25年10月1日より、持株会社体制に移行いたしました。これにより、持株会社である当社は、グループ最適の視点で、グループ経営戦略の企画・立案を行うとともに、新規事業の開発・育成に注力し、グループ経営資源の戦略的配分を行います。同時に、当社およびハウスウェルネスフーズ㈱で展開していた健康食品事業をハウスウェルネスフーズ㈱に統合し、香辛・調味加工食品事業は新設のハウス食品㈱に承継しました。

これにより、当社グループの各事業については、グループ経営戦略に基づき、経営意思決定の迅速化による機動的かつ効率的な事業運営により、価値創造力の強化を推進します。また、海外事業については、持株会社となる当社が引き続き統括機能を保有いたします。

コスト競争力

当社グループは、全てのコストを負担いただくのはお客さまであるという認識のもと、企業にとっての新陳代謝である開発力の強化に取り組むとともに、グループ最適の視点で生産・物流組織体制の抜本的な見直しを図り、コスト競争力を高めてまいります。

(品質保証体制)

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として、外部有識者を交えたグループ品質保証会議を開催しております。また、お客さまに安心して使っていただける製品を継続してお届けするため、お客さまの声を反映させた品質向上への取組を通じ、当社グループのものづくりの力の一層の強化に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンス)

当社グループは、内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。会社機関におきましては、社外取締役1名を選任し、経営戦略機関に対する監督機能の強化に注力しております。また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行っており、常勤監査役2名は、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

(社会的責任)

当社グループは、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めております。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムであるISO14001を導入し、ハウス食品グループとして認証を取得しております。これによりグループが同じベクトルで効果的な環境活動を実践すべく取り組んでおります。

社会貢献活動におきましては、健全な食生活の育成に貢献する食育活動に注力してまいりますほか、地域社会の発展と交流を目的としたコミュニケーション活動も大切にまいります。

(2) 買収防衛策について

1. 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが長年にわたって培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者またはグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値または株主のみなさまの共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において当社グループの企業価値および株主のみなさまの共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組

基本方針の実現に資する特別な取組につきましては、前記「(1) グループ経営について」に記載のとおりでございます。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の決定が支配されることを防止するための取組

当社は、平成19年2月9日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「平成19年プラン」といいます。）を導入することを決定し、同年6月27日開催の第61期定時株主総会において、株主のみなさまのご承認をいただき、さらに平成22年6月25日開催の第64期定時株主総会において、平成19年プランにつき、所要の変更を行ったうえで継続することについて決議いただきました（以下「本プラン」といいます。）。その後、有効期間満了にあたり、平成25年6月26日開催の第67期定時株主総会で、基本的内容を維持したまま、本プランを継続することについてご承認いただきました。

本プランでは、当社株式の20%以上を取得しようとする者が従うべき手続きを定めています。具体的には、当社株式の20%以上の大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）は、大量取得行為の実行に先立ち、必要な情報を当社に対して提供していただきます。この情報が提供されますと、当社経営陣から独立した社外監査役および社外の有識者などによって組織される独立委員会が、適宜当社取締役会に対しても、大量取得行為の内容に対する意見や代替案の提供を要求いたします。独立委員会は、大量取得者と当社取締役会の双方から情報を受領した後、最長90日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券などの買付けが行われる場合は最長60日間）、外部専門家の助言を得ながら、大量取得行為の内容や当社取締役会の代替案について検討し、当社取締役会を通じて、大量取得者と協議、交渉を行います。また、当社取締役会は、適宜株主のみなさまへの情報開示などを行います。

大量取得者が、本プランの手続きに従わない場合や、大量取得者によって提供された情報から、その大量取得行為により当社の企業価値または株主共同の利益が害されるおそれがあると認められ、新株予約権の無償割当てなどの対抗措置を発動することが相当であると独立委員会が判断した場合には、独立委員会は当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。

独立委員会からこのような勧告がなされ、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合、当社取締役会は、その時点における当社以外の全ての株主のみなさまに対して、その保有する株式1株に対し1個の新株予約権を、無償で割り当てます。この新株予約権には、大量取得者による行使は認められないという行使条件と、当社が大量取得者以外の者から当社株式の交付と引換えに新株予約権を取得することができるという内容の取得条項を付すことがあり得るとされており、また、時価より格段に安い価格で行使することが可能とされています。

大量取得者以外の株主のみなさまがこの新株予約権を行使し、行使価額の払込みをすれば、新株予約権1個あたり当社株式1株を受け取ることとなり、その一方、大量取得者はこれを行行使することができない結果、大量取得者が保有する当社株式は希釈化されることとなります。

また、当社は、大量取得者以外の株主のみなさまからこの新株予約権を取得し、それと引換えに当社普通株式を交付することがあり、この場合には、大量取得者以外の株主のみなさまは行使価額の払込みをすることなく、当社普通株式を受け取ることとなります。

一方、独立委員会は、対抗措置を発動させることが当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上に望ましいか否かの判断が困難である場合には、株主総会において対抗措置の発動の要否や内容の意思確認を行うよう、当社取締役会に対して勧告し、また、大量取得者が対抗措置の発動要件に該当しない、もしくは対抗措置を発動することが相当でないと判断した場合には、対抗措置を発動しないよう、当社取締役会に対して勧告します。

さらに独立委員会は、対抗措置の発動の是非について判断に至らない場合には、原則30日間を限度として評価期間を延長することもあります。

これらの独立委員会の勧告や決定は、適切に株主のみなさまに情報開示されるとともに、当社取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期間は、第67期定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までの約3年間となっております。

3. 具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

当社グループの中期計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本プランは、前記2.に記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

独立委員会委員略歴

独立委員会委員3名の略歴は以下のとおりであります。

由本 泰正（ゆもと やすまさ）

（略歴）

昭和11年生まれ

昭和40年4月 弁護士登録（現）

昭和55年1月 由本・高後・森法律事務所（現由本・太田・宮崎法律事務所）開設

平成15年6月 当社社外監査役（現）

砂川 伸幸（いさがわ のぶゆき）

（略 歴）

昭和41年生まれ

平成元年4月 新日本証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社

平成7年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了

平成7年4月 神戸大学経営学部助手

平成10年4月 神戸大学経営学部助教授

平成11年4月 神戸大学大学院経営学研究科助教授

平成19年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授（現）

（平成12年 神戸大学 経営学 博士）

小林 正明（こばやし まさあき）

（略 歴）

昭和21年生まれ

昭和45年4月 日本国有鉄道入社

平成13年6月 日本貨物鉄道株式会社取締役

平成14年6月 同社常務取締役

平成16年6月 同社代表取締役専務

平成18年6月 同社代表取締役副社長

平成19年6月 同社代表取締役社長

平成24年6月 同社取締役会長

平成25年6月 同社相談役（現）

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避および発生時の対応に努めてまいります。

(1)食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証統括部を中心としたトレーサビリティの仕組みの構築をはじめ、外部有識者を交えたグループ品質保証会議の開催など品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生し、当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、または当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(2)天候や自然災害・重篤な感染症の大流行

当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

大規模災害発生・重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、食品企業の使命として製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備いたします。また、当社グループで災害発生による損害が発生した場合に、いち早く事業を復旧するため、毎年、事業継続計画を見直しております。

(3)原材料の調達および価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油化学製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(4)海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベトナムなど海外において、豆腐製品、カレー製品などの製造・販売、レストランのチェーン展開など食品関連の諸事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態の発生などにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(5)保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより減損処理が必要となる場合があり、減損処理した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(6)法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

(7)情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

1. 香辛・調味加工食品事業、健康食品事業、海外事業

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、“新価値創造、健康とおいしさ発信企業”として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針とした研究開発活動を行っております。

当社グループにおきましては、当社の中央研究所(千葉県四街道市、東京都千代田区)、ハウス食品㈱の開発研究所(千葉県四街道市)、ハウスウェルネスフーズ㈱の開発研究所(兵庫県伊丹市、千葉県四街道市)の3研究所が、研究開発活動を担っており、「新たな需要の創造」と「確かな設計」の両立を目指し、変化する社会にあって安心してご使用いただけ、ご満足をいただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

(1) 研究開発取組姿勢

製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまのニーズやウォンツにお応えできる「新しい価値」を有した製品づくりに努めるとともに、お客さまの食生活と健康に貢献するべく、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」にこだわりを持ち、品質の一層の向上に努め、独自性のある技術に裏打ちされた製品の開発に取り組んでおります。

香辛・調味加工食品事業におきましては、お客さまの内食化傾向にともないメニュー調味料の人気の高まる中、“パリパリ”、“サクサク”、“カリカリ”など、手の込んだ美味しい食感の主菜料理がフライパンで作れるメニュー専用調味料「三ツ星食感」シリーズを開発しました。また、ルウの分野では、使用する油脂量を減らしながら、おいしさを凝縮して加熱・ブレンドする独自の新製法である「濃縮ブレンド製法」を開発し、「パームントカレー」「ジャワカレー」「印度カレー」をリニューアルいたしました。

健康食品事業におきましては、現在大きく成長しているエナジードリンク市場に、新しい風を送り込み、益々の市場拡大に寄与するため、日本をコンセプトとし、独自の世界観を表現したエナジードリンク「SAMURIDE ENERGY DRINK」(サムライド エナジードリンク)を開発いたしました。

基礎研究分野

基礎研究分野では、食品科学のみならず、生化学、植物育種・栽培学、化学工学、生理学など多方面からの研究を行い、高水準の技術保有に努めております。特に、製品および使用原料の安全性確保の観点から、農薬、遺伝子組み換え体(GMO)、および食物アレルギーを中心とした分析技術の強化・研究に注力しております。当連結会計年度は、食物アレルギーであるえび・かにの検査精度の向上への貢献が期待されるリアルタイムPCR法の研究開発成果について、論文発表を行いました。

スパイス、香辛野菜については古くからさまざまな健康面での作用や生理機能への効果が言われておりますが、当社グループといたしましてもこれらを検証するための試験、あるいは新しい作用を見出すための基礎研究にも継続して精力的に取り組んでおり、当連結会計年度は、「タマネギ由来含硫化合物Cepathiolsの肝臓脂質蓄積抑制効果」に関する研究成果を学会発表いたしました。また、タマネギの催涙因子生成酵素の発見の功績に対して、イグノーベル賞を受賞いたしました。

ビタミン類の研究も進めており、当連結会計年度は、「高用量ビタミンCの長期摂取による加齢に伴う胸腺の萎縮や免疫細胞数の低下に対する抑制効果」に関する研究成果を学会発表いたしました。

(2) 研究体制

当社グループの3つの研究所は、基礎研究・機能性研究、製品開発、技術開発、容器包装開発、お客様生活研究、海外技術拠点統括、研究企画、運営の各部門で構成しており、それぞれの部門において専門的な研究開発活動に取り組む一方、情報ネットワークを活用し、研究所間の垣根を越えて、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めるよう努めております。また、第四次中期計画においてコア育成事業と位置付けております海外事業における製品開発サポート体制も継続的に強化しています。

組織をフラットな小グループ制とし、柔軟性ある運用により市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応するとともに、保有技術を目に見えるサービスにいかにも具現化していくかというこだわりを持って運営にあたっております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,482百万円であります。

2. その他食品関連事業

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて22,589百万円増加し273,368百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて10,416百万円増加し117,551百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて12,173百万円増加し155,817百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、譲渡性預金の減少により有価証券が5,814百万円減少した一方、現金及び預金が7,278百万円増加したほか、商品及び製品が3,158百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、長期預金が3,500百万円減少したものの、投資有価証券が時価評価等により5,761百万円増加したほか、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る資産が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて11,819百万円増加し63,272百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて9,716百万円増加し49,230百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,104百万円増加し14,041百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が6,714百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、退職給付に関する会計基準の適用等により繰延税金負債が1,486百万円増加したほか、長期借入金が978百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益により利益剰余金が増加したことや為替変動により為替換算調整勘定が増加したこと、また退職給付会計基準等の適用等により退職給付に係る累計調整額が計上されたことなどから、前連結会計年度末と比べて10,769百万円増加し210,097百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.2%から76.4%となり、1株当たり純資産額が1,879円06銭から1,974円31銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営環境は、各種政策効果が下支えするなか、株式市場の好転や行き過ぎた円高の是正により輸出産業を中心とした企業業績の回復基調が鮮明になる一方、内需産業である食品業界におきましては、期末にかけて消費税増税に伴う駆け込み需要が一部で発生したものの、全体では円安による原材料・燃料コストの上昇や、生活防衛意識の高まりを背景とした消費動向の不透明感など、予断を許さない経営環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループは創業100周年の節目を迎える当連結会計年度を次の100年に向けた変革の年と位置づけ、各事業が成長戦略を描くための最適な組織体制を構築すべく昨年10月に持株会社体制に移行し、前連結会計年度からスタートした第四次中期計画で掲げる「国内コア事業の収益力強化および海外コア育成事業の展開加速」「開発力・コスト競争力の強化推進」に向けた取組を進めてまいりました。

売上面につきましては、香辛・調味加工食品事業が堅調に推移したことに加え、海外事業の伸長や連結子会社の増加などにより健康食品事業の減収を吸収した結果、当連結会計年度における連結売上高は232,610百万円、前期比10.9%の増収となりました。

利益面につきましては、コストダウン効果やのれん償却額の減少がありましたが、国内市場成熟による競争激化により、収益の柱である香辛・調味加工食品事業、健康食品事業の収益力を落としたことや海外事業へのマーケティングコスト先行投下に加え、持株会社体制移行や100周年事業に伴う今期特有の一時的なコストが発生いたしました。この結果、売上総利益は97,530百万円、前期比2.3%の増益となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は9,589百万円、前期比16.2%の減益となりました。

営業外収益は2,287百万円、前期比9.1%の増加、営業外費用は913百万円、前期比889.4%の増加となり、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1,374百万円の利益の計上となりました。営業外収益の主な増加の要因は、受取利息の増加によるものであります。また、営業外費用の主な増加要因は、支払補償費や支払利息の増加によるものであります。この結果、経常利益は10,962百万円、前期比18.5%の減益となりました。

特別利益は3,240百万円、前期比6,570.9%の増加となりました。増加の主な要因は、固定資産売却益の増加によるものであります。一方、特別損失は778百万円、前期比203.9%の増加となりました。増加の主な要因は、債務保証損失引当金繰入額、減損損失や固定資産売却損の増加によるものであります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は13,424百万円、前期比1.4%の増益となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損益を差し引いた当期純利益は8,792百万円、前期比6.5%の増益となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は83円13銭、自己資本利益率は4.3%となりました。

なお、事業別の売上および営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産能力の増強および生産設備の更新として行い、投資総額は11,510百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資としては、香辛・調味加工食品事業において、ハウス食品(株)の製造設備の更新など、健康食品事業においては、ハウスウェルネスフーズ(株)における営業システムの構築など、海外事業においては、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)におけるレストラン設備や内装など、その他食品関連事業においては、(株)デリカシェフの工場の設立やハウス物流サービス(株)における販売システムの更新などがあります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	リース 資産		合計
大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注1)	全社(共通)	その他設備	1,738	0	2,854 (144)	202	79	4,874	43
東京本社 (東京都 千代田区)	全社(共通)	その他設備	1,458	6	7,905 (2)	44	23	9,435	119
中央研究所 (千葉県 四街道市)	全社(共通)	研究開発設備	26	2	()	64		92	51

(注) 1. 貸与中の建物及び構築物530百万円、土地2,284百万円(36千㎡)、その他20百万円を含んでおり、連結子会社である(株)デリカシェフ等に貸与しております。

2. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (注1)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	リース 資産		合計
ハウス食品(株)	関東工場 (栃木県 佐野市)	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	カレー、シ チュー、スナッ ク等の製造設備	1,313	2,376	110 (61)	13		3,812	263 〔6〕
"	静岡工場 (静岡県 袋井市)	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	カレー、シ チュー、レトル ト、スナックの 製造設備	2,276	876	869 (122)	13		4,034	187 〔52〕
"	奈良工場 (奈良県 大和郡山市) (注2)	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	カレー、スパ イス等の製造設備	1,438	1,637	825 (52)	24		3,924	314 〔199〕
"	福岡工場 (福岡県 古賀市)	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	カレー、ラー メン、スナックの 製造設備	503	562	973 (50)	23		2,061	131 〔26〕
"	大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注2)	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	その他設備	140	170	()	4	3	316	116 〔6〕
"	東京本社 (東京都 千代田区)	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	その他設備	7	0	()	8	10	26	190 〔12〕
"	開発研究所 (千葉県 四街道市)	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	研究開発設備	2,072	72	2,825 (52)	61	17	5,047	126 〔28〕
"	大阪支店 (大阪府 大阪市 中央区) 他7支店	香辛・調味加 工食品事業 海外事業	販売設備	107	0	()	24	37	167	356 〔49〕
サンハウス 食品(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	香辛・調味加 工食品事業	レトルト等 の製造設備	670	515	256 (2)	18	2	1,460	185 〔65〕
サン サプライ(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	香辛・調味加 工食品事業	食肉の加工 設備	10	19	()	1		31	5 〔16〕
ハウス物流 サービス(株)	本社他 (大阪府 東大阪市 他)	その他食品開 連事業	運送・倉庫 設備	880	38	352 (7)	43	3,523	4,835	418 〔 〕
(株)デリカ シェフ	上尾工場 (埼玉県 上尾市)	その他食品開 連事業	総菜の製造 設備	228	47	()	5	69	349	91 〔333〕
"	大宮工場 (さいたま市 北区)	その他食品開 連事業	デザート の製造設備	336	53	()	5	152	546	55 〔301〕
"	習志野工場 (千葉県 習志野市)	その他食品開 連事業	焼成パン の製造設備	308	40	()	3	143	494	63 〔206〕
ハウスウェル ネスフーズ(株)	本社他 (兵庫県 伊丹市他)	健康食品事業 海外事業	食品・飲料 の製造設備 等	1,325	982	363 (63)	108	14	2,792	388 〔8〕

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	リース 資産	合計	
(株)堀江大和屋	本社他 (大阪府 大阪市 浪速区)	その他食品関 連事業	その他 設備	18	1	26 (0)	1		46	14 〔 〕
(株)ヴォーク ス・トレー ディング	本社他 (東京都 中央区)	その他食品関 連事業	その他 設備	13	13	()	2		28	83 〔 〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 貸与中の建物及び構築物98百万円、機械装置及び運搬具103百万円、土地3百万円(1千㎡)、その他7百万円を含んでおり、連結子会社であるハウスあいファクトリー(株)等と、関連会社であるサンヨー缶詰(株)に貸与しております。
3. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	リース 資産	合計	
ハウスフーズホールディングUSA Inc. (注2)	(米国カリフォルニア州ガーデングローブ市)	海外事業	豆腐の製造設備等	323		433 (21)			756	1 〔 〕
" (注2)	(米国ニュージャージー州サマーセット郡)	海外事業	豆腐の製造設備等	1,161	57	245 (40)			1,462	〔 〕
ハウスフーズアメリカCorp.	本社工場 (米国カリフォルニア州ガーデングローブ市)	海外事業	豆腐の製造設備等	1,255	1,102	()	14	19	2,391	573 〔283〕
上海ハウス食品(有)	本社工場 (中国上海市嘉定区)	海外事業	カレーの製造設備等	497	177	()	15	4	693	122 〔 〕
ハウスフーズベトナム(有)	本社工場 (ベトナムドンナイ省)	海外事業	加工食品の製造設備	426	164	()	2		592	59 〔 〕
大連堀江大和屋食品(有)	本社工場 (中国大連市)	その他食品 関連事業	加工食品の製造設備	560	68	()			628	128 〔 〕
ティムフード(株)	(タイバンコク都)	その他食品 関連事業	農産物の生産設備	149	173	32 (62)	1		355	110 〔382〕
(株)ジャワアグリテック	(インドネシア共和国中部ジャワ州スマラン市)	その他食品 関連事業	農産物の生産設備	28	21	46 (10)	0		95	75 〔603〕

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 貸与中の建物及び構築物1,484百万円、機械装置及び運搬具57百万円、土地677百万円(61千㎡)を含んでおり、連結子会社であるハウスフーズアメリカ Corp.に貸与しております。

3. 「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、総額13,500百万円であり、主に自己資金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
大連堀江大 和屋食品(有)	大連第2工場 (中国 大連市)	その他食 品関連事 業	カレーの製 造設備等	1,245	358	親会社から の増資	平成25年 6月	平成26年9 月
ハウス食品 (株)	奈良工場 (奈良県 大和郡山市)	香辛・調 味加工食 品事業 海外事業	スパイスの 製造設備	1,940		自己資金	平成25年 12月	平成26年 9月
(株)デリカ シェフ (注3)	久喜工場 (埼玉県 久喜市)	その他食 品関連事 業	総菜の製造 設備	7,200	3,645	自己資金お よび提出会 社からの借 入金	平成25年 10月	平成26年11 月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

3. 土地および建物については、提出会社が取得し、提出会社から賃借する予定であり、投資予定額のうち約5,300百万円は、提出会社によるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,761,763	105,761,763	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	105,761,763	105,761,763	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月28日	4,113,312	106,765,422		9,948		23,815
平成24年11月9日	1,003,659	105,761,763		9,948		23,815

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	60	20	321	199	35	67,870	68,505	-
所有株式数 (単元)	-	210,341	4,093	454,310	88,393	44	299,475	1,056,656	96,163
所有株式数 の割合 (%)	-	19.91	0.39	42.99	8.37	0.00	28.34	100.00	-

(注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ27単元および11株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	12,585,616	11.90
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	6,700,000	6.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,501,200	6.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,668,027	3.47
公益財団法人浦上食品・食文化 振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	2,872,200	2.72
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	2,693,543	2.55
日清食品ホールディングス株式 会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	2,463,400	2.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,253,500	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,080,610	1.97
ハウス恒心会	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	2,023,401	1.91
計	-	43,841,497	41.45

(注) 1. 上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,557,400株 日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,817,000株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,662,900	1,056,629	-
単元未満株式	普通株式 96,163	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	105,761,763	-	-
総株主の議決権	-	1,056,629	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品グループ 本社株	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	2,700	-	2,700	0.00
計	-	2,700	-	2,700	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月8日)での決議状況 (取得期間平成26年5月9日~平成26年8月8日)	3,000,000(上限)	6,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,800,000	3,244,948,200
提出日現在の未行使割合(%)	40.0	45.9

(注)1.当期間における取得自己株式および提出日現在の未行使割合には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,739	2,801,178
当期間における取得自己株式	362	620,580

(注)1.当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,711	-	1,803,073	-

(注)1.当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得および単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては連結ベースで配当性向30%以上を基準とした安定的な配当をめざしてまいります。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。自己株式取得につきましては、事業環境や資金需要、株価・市場動向などを勘案するなかで、機動的に実施してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては1株当たり15円の普通配当に、5円の創業100周年記念配当を加え1株当たり20円とし、中間配当15円とあわせて、1株当たり年間35円とさせていただきます。これにより当事業年度の配当性向（連結）は42.1%、純資産配当率（連結）は1.8%となります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会	1,586	15.00
平成26年6月26日 定時株主総会	2,115	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,531	1,387	1,540	1,650	1,800
最低(円)	1,274	1,174	1,272	1,219	1,430

(注)1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,560	1,600	1,593	1,599	1,642	1,719
最低(円)	1,466	1,533	1,536	1,523	1,485	1,577

(注)1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		浦上博史	昭和40年8月16日生	平成3年9月 株式会社住友銀行（現株式会 社三井住友銀行）入行 平成9年5月 同行退行 平成9年7月 当社入社 平成14年6月 当社取締役に就任 平成16年6月 当社代表取締役に就任（現） 平成16年7月 当社取締役副社長に就任 平成21年4月 当社取締役社長に就任（現）	(注)3	1,029,974
代表取締役 専務取締役	管理本部長 兼 資材部・シニア アミールソ リューション 事業戦略部担 当	松本恵司	昭和24年3月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年6月 当社取締役に就任 平成16年6月 当社取締役を退任 平成16年7月 当社上席執行役員に就任 当社広報室長 平成18年4月 当社カスタマーコミュニケー ション本部長 平成18年6月 当社取締役に就任 当社カスタマーコミュニケー ション本部長兼SCM部担当 平成20年4月 当社専務執行役員に就任 当社管理本部長兼資材部、カ スタマーコミュニケーション 本部担当 平成21年4月 当社管理本部長兼資材部担当 平成22年4月 当社管理本部長兼資材部、関 係会社運営室担当 平成24年4月 当社代表取締役に就任（現） 平成25年6月 当社管理本部長兼資材部、関 係会社運営室、生産・SCM 本部担当 平成25年10月 当社専務取締役に就任（現）当 社管理本部長兼資材部担当 平成26年4月 当社管理本部長兼資材部・シ ニアミールソリューション事 業戦略部担当（現）	(注)3	25,827
専務取締役	国際事業 本部長 兼 経営企画部担 当	広浦康勝	昭和30年7月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員に就任 当社調味食品部長 平成18年4月 当社上席執行役員に就任 当社マーケティング本部長 平成18年6月 当社取締役に就任 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 当社マーケティング本部長兼 ソマテックセンター担当 平成21年4月 当社マーケティング本部長兼 ソマテックセンター、品質保 証部担当 平成22年4月 当社専務執行役員に就任 平成24年4月 当社国際事業本部長兼経営企 画部担当 平成25年10月 当社専務取締役に就任（現）当 社国際事業本部長兼経営企画 部担当（現）	(注)3	31,351

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		井上 始	昭和26年5月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員に就任 当社営業企画推進室長 平成18年4月 当社上席執行役員に就任 当社営業本部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 平成21年4月 当社営業本部長兼フードサービス事業部担当 平成22年4月 当社専務執行役員に就任 平成24年4月 当社生産・SCM本部長 平成25年6月 ハウスウェルネスフーズ株式会社代表取締役社長に就任(現) 平成25年10月 当社常務取締役に就任(現)	(注)3	14,600
常務取締役		工東 正彦	昭和28年3月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年7月 当社秘書室長 平成19年4月 当社執行役員に就任 当社レトルト・低温食品部長 平成20年4月 当社香辛食品部長 平成22年4月 当社常務執行役員に就任 平成23年4月 当社香辛食品事業部長 平成24年4月 当社マーケティング本部長 平成24年6月 当社取締役に就任 平成25年4月 ハウス食品分割準備株式会社(現ハウス食品株式会社)代表取締役社長に就任(現) 平成25年6月 当社マーケティング本部長兼営業本部、フードサービス事業部担当 平成25年10月 当社常務取締役に就任(現)	(注)3	5,400
取締役	カスタマーコミュニケーション本部長	藤井 豊明	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年7月 当社健康食品部長 平成16年7月 当社執行役員に就任 平成18年4月 当社調味食品部長 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 当社カスタマーコミュニケーション本部長 平成20年6月 当社取締役に就任(現) 平成21年4月 当社カスタマーコミュニケーション本部長兼海外事業部担当 平成22年4月 当社カスタマーコミュニケーション本部長兼国際事業部担当 平成24年4月 当社カスタマーコミュニケーション本部長(現)	(注)3	13,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中央研究所長 兼 品質保証統括 部担当	田 口 昌 男	昭和28年 9月22日生	昭和51年 4月 当社入社 平成15年 7月 当社ソマテックセンター製品 開発二部長 平成16年 7月 当社執行役員に就任 ソマテックセンター所長 平成20年 4月 当社常務執行役員に就任 平成24年 4月 当社ソマテックセンター所長 兼知的財産部、品質保証部担 当 平成24年 6月 当社取締役に就任(現) 平成25年10月 当社中央研究所長兼品質保証 統括部担当(現)	(注)3	8,200
取締役		小 池 章	昭和32年 9月30日生	昭和55年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社経営企画室長 平成21年 4月 当社執行役員に就任 当社財務部長 平成24年 4月 ハウスビジネスパートナーズ 株式会社代表取締役社長に就 任(現) 平成25年10月 当社経営役に就任 平成26年 4月 当社総務部長兼財務部長(現) 平成26年 6月 当社取締役に就任(現)	(注)3	2,400
取締役 相談役		小 瀬 昉	昭和22年 3月17日生	昭和44年 3月 当社入社 平成 2年 6月 当社取締役に就任 平成 7年 7月 当社常務取締役に就任 平成10年 7月 当社専務取締役に就任 平成12年 7月 当社取締役副社長に就任 平成14年 4月 当社代表取締役に就任 当社取締役に社長に就任 平成21年 4月 当社取締役会長に就任 平成26年 6月 当社取締役相談役に就任(現)	(注)3	34,595
取締役		山 本 邦 克	昭和17年 2月 2日生	昭和40年 4月 株式会社住友銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 平成 2年 6月 同行取締役に就任 平成 6年11月 同行常務取締役に就任 平成 9年 6月 同行専務取締役に就任 平成11年 6月 同行専務取締役兼専務執行役 員に就任 平成12年 6月 銀泉株式会社代表取締役に社長 に就任 平成16年 6月 同社代表取締役会長に就任 当社監査役に就任 平成17年 6月 銀泉株式会社特別顧問に就任 (現) 平成20年 6月 当社取締役に就任(現)	(注)3	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 常勤		加藤 智一	昭和22年4月6日生	昭和46年3月 当社入社 平成17年4月 当社総務部長 平成18年4月 当社執行役員に就任 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 平成24年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	6,800
監査役 常勤		塩田 昇司	昭和29年1月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年7月 当社経営企画室次長 平成19年4月 当社経営企画室専門部長 平成25年10月 当社経営企画部専門部長 平成26年6月 当社監査役に就任(現)	(注)7	1,600
監査役		由本 泰正	昭和11年11月15日生	昭和40年4月 弁護士登録(現) 昭和55年1月 由本・高後・森法律事務所 (現由本・太田・宮崎法律事 務所)開設 平成15年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	4,200
監査役		仁瓶 眞平	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 株式会社住友銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 平成10年6月 同行取締役に就任 平成11年6月 同行執行役員に就任 平成13年1月 同行常務執行役員に就任 平成15年6月 株式会社クオーク(現株式会 社セディナ)代表取締役に就任 平成21年4月 同社代表取締役副社長執行役 員に就任 平成22年6月 同社取締役副社長執行役員に 就任 平成23年7月 同社顧問に就任 平成24年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	1,300
監査役		進藤 大二	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 味の素株式会社入社 平成11年6月 同社取締役に就任 平成15年6月 同社常務執行役員に就任 平成17年4月 味の素冷凍食品株式会社代表 取締役社長に就任 平成23年6月 同社取締役会長に就任 平成25年6月 当社監査役に就任(現)	(注)6	3,000
計						1,185,047

- (注) 1. 取締役山本邦克氏は、社外取締役であります。
2. 監査役由本泰正、仁瓶眞平、進藤大二の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成25年10月1日付で、執行役員制度を廃止しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の有効性と効率性を高め、企業価値の最大化を追求しております。

また、激変する経営環境に適正に対応すべく、企業の社会性と透明性の向上および説明責任の遂行に努め、コンプライアンスの徹底を図るために以下のとおりコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督および監査を行っております。

取締役会は取締役10名で構成され、当社グループの重要な業務執行を決定するとともに、他の取締役およびグループ会社の業務執行を監視・監督しております。取締役には社外取締役1名が含まれており、取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的視点から意見具申を行うほか、重要な業務執行の意思決定に参画する役割を担っております。

監査役につきましては、監査役5名（うち、社外監査役3名）の体制を敷いており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。この体制のもとで、監査役は取締役会へ出席し意見表明を行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、取締役の業務執行の監査を行っております。

当社は、社外取締役1名および社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役会は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定める重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の報告を行っております。また、常勤の取締役で構成される経営会議を原則毎月2回開催し、職務権限責任規程に基づく重要事項の決定をタイムリーに行っております。なお、取締役会には全監査役が、経営会議には常勤監査役が出席し、意見表明を行っております。さらに、職務権限責任規程に基づく機関決定事項を除く重要な決裁事項については、社長が指名する取締役の稟議制度により決裁され、常勤監査役の監査を受けるほか、取締役による決裁事項については、システム上で一元管理することで、取締役および常勤監査役が常に閲覧し、監視・監督および監査できる体制を整備しております。

内部監査体制につきましては、社長直轄の監査部（8名）がグループ企業を含め、計画的な業務監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制につきましては、監査部がグループ企業を含め、内部統制の構築や内部統制システムの運用状況の評価などを実施しております。

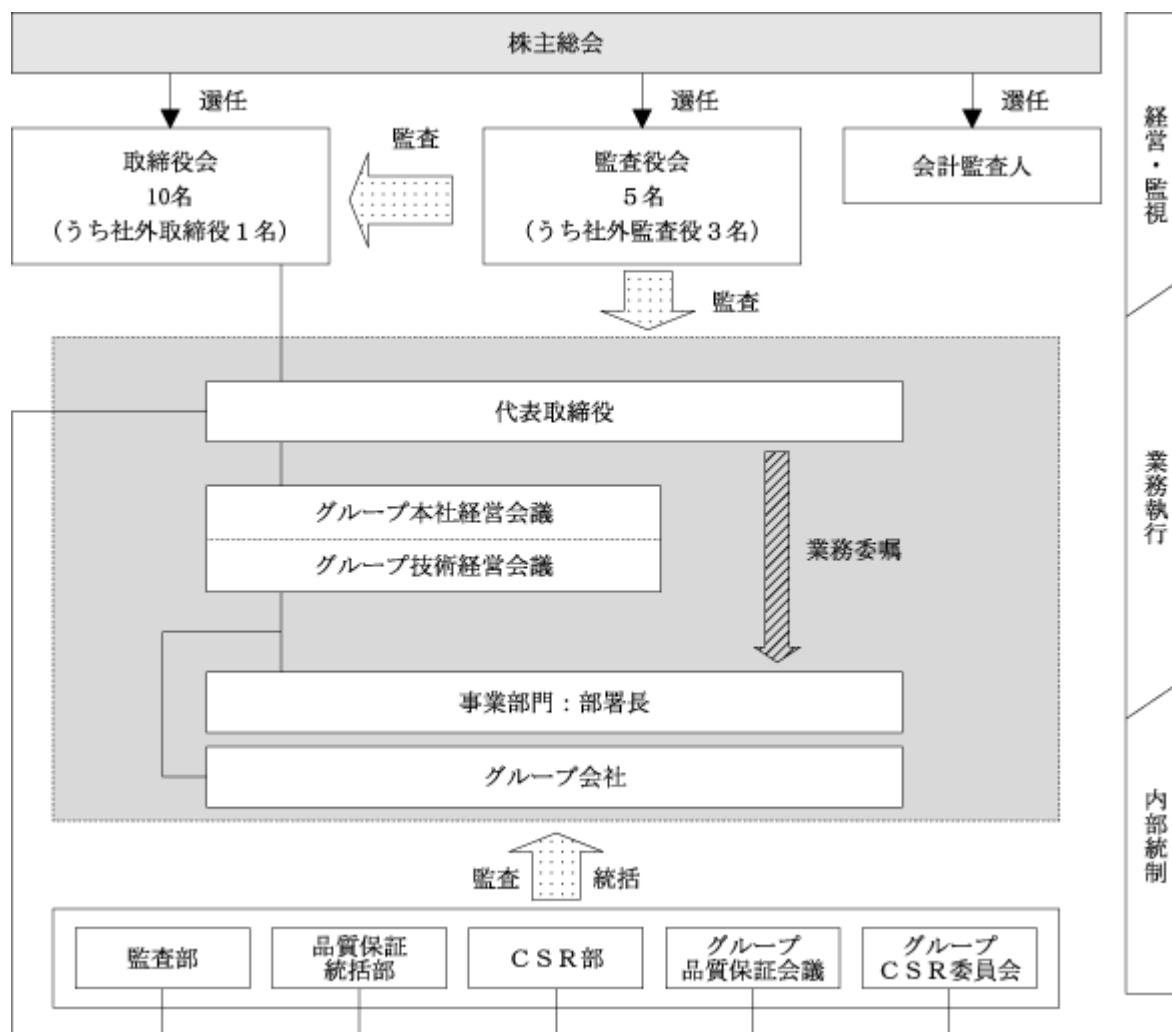
会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した公認会計士（業務執行社員）は、石黒訓氏および松嶋康介氏であります（継続関与年数はいずれも7年以内）。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士12名、その他13名であります。なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

これらに加え、グループ品質保証会議やグループCSR委員会を定期的を開催し、各々の分野において統制機能を果たしております。

以上のような運用体制を機能させることで経営の有効性と効率性を高めるとともに、企業価値の最大化を追求するために、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

(業務執行・監視および内部統制の仕組み)

当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

・業務遂行における内部統制の基本的な考え方

当社グループは、業務遂行における内部統制システムをコーポレート・ガバナンス体制の充実と、企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、体制の構築と的確で効果的な運用を通して、企業価値の向上と持続的な発展に繋げるべく取組を進めております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

適正な情報管理を進めるために「ハウス食品グループ情報管理規程」および関連する諸規則を整備し運用しております。

取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、経営会議議事録、認可申請書などの文書（電磁的記録を含む）につきましては、法令・定款および社内規程に従い保存・管理しております。

当社および子会社の重要事実などの適時開示の判断につきましては、情報管理統括責任者である総務部担当取締役の指揮のもと、総務部が担当しております。具体的には取締役会や経営会議において決定される事項および、当社ならびに子会社において発生した内部情報につきましては、総務部を中心に関係部署が適時開示規則に従い、情報の重要性・適時開示の可否を判断する体制を構築しております。

一方で、企業機密や個人情報などの管理に関しては、eラーニングなどにより継続して周知徹底に努めてまいります。

また、株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を高めてまいります。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制としましては、「ハウス食品グループリスクマネジメント規程」を策定し、想定されるリスクを明確にして共有するとともに、各種リスクについて対応要領を整備しております。万一リスク顕在化の際には、関係部署の緊密な連携により、迅速かつ確に対処していく体制を構築しております。さらにリスクマネジメントの強化を図るために、当社社長を委員長とするグループCSR委員会を設置し、想定されるリスクを定期的かつ横断的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリングおよびレビューするリスクマネジメントシステムを運用することにより、継続的な改善に努めております。

また、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場としてグループ品質保証会議を開催し、品質保証体制の一層の強化を図っております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、持株会社体制のもと、権限委譲に伴う各グループ会社の意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。当社の取締役は、主要なグループ会社の代表取締役社長を兼務するほか、取締役の任期を1年とし、権限と責任を明確にするるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できるようにしております。

「業務分掌規程」、「職務権限責任規程」をはじめとする社内諸規程、諸規則を整備し、取締役の決裁事項を適宜閲覧できるシステムを構築するなど、業務執行が効率的かつ適正に行われるよう体制を整備しております。併せて、お客様相談部や、当社ホームページでのお問い合わせ窓口を通して、お客さまなどの社外の声を企業運営に反映できる体制をとっております。

・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制におきましては、社長直轄の監査部を設置しており、社内諸規程の順守状況や業務遂行の適正性などについて、事業所、部署およびグループ会社に対し、内部監査を計画的に実施しております。監査結果は社長ならびに関係取締役へ報告し、改善すべき点があれば被監査部署へ改善計画を求め、期限を定めて改善状況の確認を行うなど、内部統制の向上に取り組んでおります。

また、財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、監査部が主管し、事業所、部署およびグループ会社の内部統制の構築、内部統制システムの運用状況の評価などを行っており、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保しております。

さらに、企業倫理が強く求められる時代背景にあって、当社グループ社員のより具体的な行動基準である「ハウス食品グループCSR行動規範」および「(グループ各社の)行動指針」を定めるとともに、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目的に、当社社長を委員長とするグループCSR委員会を設置しております。また、コンプライアンス違反行動(反するおそれのあるものを含む)などを察知し、通報や相談を受け付けるヘルプライン(外部窓口を含む)を設置することなどを定めた「ハウス食品グループ相談・報告制度(コンプライアンス・ヘルプライン)運用細則」を整備しております。

併せて、企業の倫理的使命として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。この基本的な考え方を「ハウス食品グループCSR行動規範」および「(グループ各社の)行動指針」に明記し、社内外に宣言するとともに、反社会的勢力を排除するために、平素から警察や弁護士、暴力追放運動推進センターなど専門機関との連携を深め、情報収集に努めております。また、万一反社会的勢力から脅威を受けたり、被害を受けるおそれがある場合の対応要領を整備し、必要な情報が総務部に報告され、被害を防ぐ体制をとっております。

・当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社に対しては、「関係会社管理規程」に基づいて、管理担当部署が中心となり適正な企業経営の推進支援を図るとともに、必要に応じて、当社の関係各部署が効率的な事業運営をサポートする体制をとっております。

加えて、グループ会社各社にCSR委員会を設置し、リスクマネジメントシステムの運用を行っているほか、「ハウス食品グループCSR行動規範」および「(グループ各社の)行動指針」の実効性を確保するため、日常の業務遂行における関係法令・社内規程の順守や、社会倫理に適合した行動の徹底を図るなど、グループ全体のコンプライアンス体制の強化に努めております。併せて、主要なグループ会社につきましては、監査部、監査役、会計監査人による監査および監査部による内部統制評価・モニタリングを実施しており、今後とも充実に努めてまいります。

・監査役職務を補助する事務局の設置と当該スタッフの独立性に関する事項

当社は、監査役事務局として総務部内に専任スタッフ1名と若干名の兼任スタッフを置き、監査役権限による直接の指示のもと、監査役会事務局業務や監査役監査に係る情報収集などを行っております。

・監査役に対する報告体制の整備および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会、経営会議などの重要な会議へ出席するほか、認可申請書などの重要な決裁書類は全て閲覧・確認しております。また、監査に際して確認を要する事項につきましては、担当取締役、部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、監査部による監査結果の報告会へ出席し、意見交換を行う体制を敷いております。

また、会計監査人より監査計画、監査の方法および監査結果の報告、説明を受けるなど定期的な会合を設け、計算書類・附属明細書などの決算監査について効率的な監査を行っております。併せて、常勤監査役2名が主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役の山本邦克氏は、企業経営者として金融業務に長く従事するなかで、財務面での豊富な知識と企業経営に対する深い見識を有していることから、経営上の意思決定に際して、客観的な立場で適切な意見具申と的確な判断を行うほか、取締役の業務執行の監視・監督の役割も充分果たすことができると考えております。また、取締役会などにおいては、適宜、監査役と意見交換を行っております。なお、当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役は3名ですが、由本泰正氏は、弁護士として、企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。仁瓶眞平氏は、金融業務に長く従事し、かつ企業経営に携わるなかで、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。進藤大二氏は、長年企業経営に携わるなかで、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。また、社外監査役は、会計監査人から定期的に報告を受け、会計監査の相当性を確認しております。なお、いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役の選任については、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としているほか、証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役除く)	274	214	60	10
監査役 (社外監査役除く)	38	29	9	2
社外役員	61	47	14	5

- 1．取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2．平成19年6月27日開催の第61期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額3億80百万円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内と決議いただいております。
- 3．当事業年度末の取締役は9名(うち社外取締役1名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や取締役個人の成果などを加味し、決定しております。また、社外取締役および監査役は固定報酬としております。決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得決議

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

株主のみなさまへの利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 113 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 39,890 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	839,229	1,073	原材料仕入における協力関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	932,000	908	戦略的な取引関係の構築
不二製油(株)	371,021	542	原材料仕入における協力関係の維持・強化
伊藤忠食品(株)	62,255	236	製品販売における協力関係の維持・強化
味の素(株)	2,396,502	3,391	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)ギャバン	1,750,000	1,015	事業提携における協力関係の維持・強化
日清食品ホールディングス(株)	2,163,000	9,485	戦略的な取引関係の維持・強化
(株)メディカルー光	180,000	527	戦略的な取引関係の構築
(株)セブン&アイ・ホールディングス	251,145	782	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)A D E K A	559,000	449	原材料仕入における協力関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	272,100	1,856	戦略的な取引関係の構築
(株)オリエンタルランド	200,000	3,064	戦略的な取引関係の維持・強化
東洋製罐(株)	107,735	143	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)日阪製作所	272,000	240	設備関係取引における協力関係の維持・強化
三菱食品(株)	603,400	1,779	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)トーカン	85,563	147	製品販売における協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	126,355	85	原材料仕入における協力関係の維持・強化
大日本印刷(株)	80,000	71	原材料仕入における協力関係の維持・強化
コクヨ(株)	676,275	488	戦略的な取引関係の構築
(株)ファミリーマート	19,718	86	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱商事(株)	50,958	89	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	82,283	65	製品販売における協力関係の維持・強化
イオン(株)	391,149	475	製品販売における協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
ユニーグループ・ ホールディングス(株)	278,173	207	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	867,759	484	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	440,472	195	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	145,928	551	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	981,000	1,382	戦略的な取引関係の維持・強化
加藤産業(株)	838,530	1,628	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)関西スーパーマーケット	69,057	55	製品販売における協力関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	2,163,000	10,069	戦略的な取引関係の維持・強化
味の素(株)	2,396,502	3,535	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	200,000	3,140	戦略的な取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	272,100	2,261	戦略的な取引関係の構築
加藤産業(株)	838,530	1,841	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱食品(株)	603,400	1,411	製品販売における協力関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	932,000	1,274	戦略的な取引関係の構築
(株)東京放送ホールディングス	981,000	1,170	戦略的な取引関係の維持・強化
(株)ギャバン	1,750,000	1,103	事業提携における協力関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	923,151	1,047	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	251,145	991	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)A D E K A	559,000	665	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	145,928	643	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
(株)メディカルー光	180,000	526	戦略的な取引関係の構築
コクヨ(株)	676,275	511	戦略的な取引関係の構築
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	867,759	492	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
不二製油(株)	371,021	490	原材料仕入における協力関係の維持・強化
イオン(株)	402,143	468	製品販売における協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)日阪製作所	272,000	272	設備関係取引における協力関係の維持・強化
伊藤忠食品(株)	62,255	219	製品販売における協力関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	440,472	205	金融・資金取引における協力関係の維持・強化
東洋製罐グループホールディングス(株)	107,735	181	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)トーカン	85,954	178	製品販売における協力関係の維持・強化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	278,173	171	製品販売における協力関係の維持・強化
三菱商事(株)	50,958	98	事業提携、および原材料仕入における協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	126,355	93	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	20,326	92	製品販売における協力関係の維持・強化
大日本印刷(株)	80,000	79	原材料仕入における協力関係の維持・強化
(株)マルイチ産商	83,069	71	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)関西スーパーマーケット	70,966	58	製品販売における協力関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	-	42	1
連結子会社	-	-	29	-
計	54	-	71	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc.ならびにハウスフーズアメリカ Corp.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・アンド・トウシュ LLPIに対して、監査報酬など19百万円の支払いがあります。

当連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc.ならびにハウスフーズアメリカ Corp.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・アンド・トウシュ LLPIに対して、監査報酬など31百万円の支払いがあります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、グローバル人材マネジメントに関するアドバイザリーサービス業務などを委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理および開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアルなどの整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	19,371	1	26,649
受取手形及び売掛金		37,866		40,846
有価証券		35,445		29,631
商品及び製品		6,223		9,382
仕掛品		1,012		1,200
原材料及び貯蔵品		2,817		3,162
繰延税金資産		2,277		2,757
その他		2,130		3,929
貸倒引当金		7		4
流動資産合計		107,135		117,551
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		18,038	1	19,571
機械装置及び運搬具（純額）		7,769	1	9,195
土地		24,152	1	26,001
リース資産（純額）		4,338		4,128
建設仮勘定		883		2,449
その他（純額）		932		1,190
有形固定資産合計	2	56,112	2	62,534
無形固定資産				
のれん		268		619
ソフトウェア		889		971
ソフトウェア仮勘定		161		1,044
その他		467		848
無形固定資産合計		1,787		3,482
投資その他の資産				
投資有価証券	3	75,689	1, 3	81,451
長期貸付金		239		334
繰延税金資産		213		428
長期預金		6,000		2,500
前払年金費用		1,193		-
退職給付に係る資産		-		2,657
破産更生債権等		-		448
その他		2,682		2,670
貸倒引当金		270		687
投資その他の資産合計		85,746		89,802
固定資産合計		143,645		155,817
資産合計		250,780		273,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,613	18,005
電子記録債務	1,162	1,258
短期借入金	570	7,284
リース債務	400	545
未払金	12,453	12,878
未払法人税等	1,872	2,640
役員賞与引当金	67	93
その他	4,378	6,528
流動負債合計	39,515	49,230
固定負債		
長期借入金	-	978
リース債務	3,938	3,795
長期末払金	834	682
繰延税金負債	5,194	6,680
退職給付引当金	1,203	-
退職給付に係る負債	-	871
資産除去債務	278	282
その他	490	753
固定負債合計	11,938	14,041
負債合計	51,452	63,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	155,148	160,767
自己株式	1	4
株主資本合計	188,963	194,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,840	11,665
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	1,072	1,053
退職給付に係る調整累計額	-	1,509
その他の包括利益累計額合計	9,768	14,222
少数株主持分	596	1,296
純資産合計	199,328	210,097
負債純資産合計	250,780	273,368

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	209,784	232,610
売上原価	1 114,468	1 135,080
売上総利益	95,315	97,530
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,242	11,411
運送費及び保管費	5,975	6,744
販売手数料	4,064	3,314
販売促進費	29,838	31,868
給料手当及び賞与	12,703	13,424
役員賞与引当金繰入額	72	128
減価償却費	1,024	846
のれん償却額	706	170
賃借料	1,483	1,611
試験研究費	2 3,810	2 3,482
その他	12,957	14,945
販売費及び一般管理費合計	83,874	87,942
営業利益	11,441	9,589
営業外収益		
受取利息	486	549
受取配当金	559	599
持分法による投資利益	415	458
為替差益	360	305
その他	277	376
営業外収益合計	2,096	2,287
営業外費用		
支払利息	44	221
支払手数料	-	141
支払補償費	-	287
その他	48	265
営業外費用合計	92	913
経常利益	13,445	10,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	25	3	3,110
投資有価証券売却益		10		108
その他		13		22
特別利益合計		49		3,240
特別損失				
固定資産売却損	4	11	4	124
固定資産除却損		189		240
投資有価証券評価損		-		1
会員権評価損	5	29	5	24
減損損失		-	6	129
債務保証損失引当金繰入額		-		152
段階取得に係る差損		-		69
災害による損失		-		33
その他		27		7
特別損失合計		256		778
税金等調整前当期純利益		13,238		13,424
法人税、住民税及び事業税		4,741		4,705
法人税等調整額		258		147
法人税等合計		4,999		4,559
少数株主損益調整前当期純利益		8,238		8,866
少数株主利益又は少数株主損失()		16		74
当期純利益		8,254		8,792
少数株主利益又は少数株主損失()		16		74
少数株主損益調整前当期純利益		8,238		8,866
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		5,310		844
繰延ヘッジ損益		-		13
為替換算調整勘定		951		2,180
持分法適用会社に対する持分相当額		15		84
その他の包括利益合計	7	6,276	7	3,095
包括利益		14,515		11,961
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		14,442		11,736
少数株主に係る包括利益		72		224

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,868	151,392	4	185,205
当期変動額					
剰余金の配当			3,188		3,188
当期純利益			8,254		8,254
自己株式の取得				1,308	1,308
自己株式の消却			1,311	1,311	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,755	3	3,758
当期末残高	9,948	23,868	155,148	1	188,963

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,531	-	1,950	-	3,580	456	189,242
当期変動額							
剰余金の配当					-		3,188
当期純利益					-		8,254
自己株式の取得					-		1,308
自己株式の消却					-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,309		879		6,188	140	6,328
当期変動額合計	5,309	-	879	-	6,188	140	10,086
当期末残高	10,840	-	1,072	-	9,768	596	199,328

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,868	155,148	1	188,963
当期変動額					
剰余金の配当			3,173		3,173
当期純利益			8,792		8,792
自己株式の取得				3	3
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	5,619	3	5,616
当期末残高	9,948	23,868	160,767	4	194,579

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,840	-	1,072	-	9,768	596	199,328
当期変動額							
剰余金の配当					-		3,173
当期純利益					-		8,792
自己株式の取得					-		3
自己株式の消却					-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	825	5	2,125	1,509	4,454	699	5,153
当期変動額合計	825	5	2,125	1,509	4,454	699	10,769
当期末残高	11,665	5	1,053	1,509	14,222	1,296	210,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,238	13,424
減価償却費	5,020	5,056
のれん償却額	706	170
減損損失	-	129
持分法による投資損益(は益)	415	458
段階取得に係る差損益(は益)	-	69
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
会員権評価損	29	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	1,206
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	355	1,468
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	871
受取利息及び受取配当金	1,045	1,147
支払利息	44	221
為替差損益(は益)	250	231
投資有価証券売却損益(は益)	10	108
固定資産売却損益(は益)	15	2,986
固定資産除却損	189	240
売上債権の増減額(は増加)	1,218	1,374
たな卸資産の増減額(は増加)	67	384
仕入債務の増減額(は減少)	125	4,607
未払賞与の増減額(は減少)	3	27
その他の資産の増減額(は増加)	966	871
その他の負債の増減額(は減少)	1,479	1,749
小計	17,669	11,655
利息及び配当金の受取額	1,293	1,438
利息の支払額	45	219
法人税等の支払額	6,033	4,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,884	8,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,352	15,141
定期預金の預入による支出	7,004	12,040
有価証券の取得による支出	2,000	2,500
有価証券の売却による収入	6,700	6,500
有形固定資産の取得による支出	4,871	9,620
有形固定資産の売却による収入	392	3,417
無形固定資産の取得による支出	273	1,434
投資有価証券の取得による支出	9,328	7,533
投資有価証券の売却による収入	3,525	319
出資金の払込による支出	-	0
出資金の回収による収入	-	8
会員権の取得による支出	3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,331	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	380
貸付けによる支出	-	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,841	7,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,420	42,532
短期借入金の返済による支出	2,520	38,744
リース債務の返済による支出	416	540
長期借入れによる収入	-	1,026
長期借入金の返済による支出	-	1,125
自己株式の取得による支出	1,308	3
配当金の支払額	3,186	3,171
少数株主からの払込みによる収入	69	-
少数株主への配当金の支払額	0	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,943	68
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,525	1,871
現金及び現金同等物の期首残高	41,190	47,715
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 47,715	¹ 49,586

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社名

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、ハウス食品(株)、(株)ヴォークス・トレーディング、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、ティムフード(株)、(株)ジャワアグリテックについては、当連結会計年度より新たに連結子会社を含めております。

(2) 主要な非連結子会社名称

(株)ヴォークス・トレーディングインドネシア
大連博科食品(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

会社等の名称

サンヨー缶詰(株)、(株)壺番屋、イチバンヤ USA Inc.、壺番屋香港(有)、(株)ヴォークス・トレーディングタイ

(株)ヴォークス・トレーディングタイについては、当連結会計年度より新たに持分法を適用した関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ヴォークス・トレーディングインドネシア
大連博科食品(有)
(株)ランナプロダクツ
大連天科食品(有)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、エルブリトーマキシカンフードプロダクトCorp.、ハウス食品(中国)投資(有)、上海ハウス食品(有)、大連堀江大和屋食品(有)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、ハウス美家レストラン管理(北京)(有)、ハウスレストラン管理(広州)(有)、ティムフード(株)、(株)ジャワアグリテック、台湾カレーハウスレストラン(株)、韓国カレーハウス(株)の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。また、(株)ヴォークス・トレーディングの決算日は11月末日であります。2月末日で仮決算を実施したうえで連結しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、(株)堀江大和屋は、決算期を3月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外

定率法

国内連結子会社

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 主として10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数にて、定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務、外貨建予定取引および外貨建定期預金

ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産および負債ならびに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が871百万円、退職給付に係る資産が2,657百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,509百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響額は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産および担保対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	- 百万円	589百万円
建物及び構築物	- 百万円	179百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	112百万円
土地	- 百万円	32百万円
定期預金	24百万円	17百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	- 百万円	950百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(- 百万円)	(200百万円)
短期借入金	- 百万円	176百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	110,894百万円	112,981百万円

3 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,758百万円	4,621百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)ランナプロダクツ(金融機関からの借入)	- 百万円	98百万円
(株)ヴォークス・トレーディングインドネシア (金融機関からの借入)	- 百万円	41百万円
(株)妙高ガーデン(金銭債務)	3百万円	3百万円
(有)静岡ミストファーム(金融機関からの借入)	- 百万円	3百万円
従業員(住宅資金借入債務)	5百万円	3百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	437百万円	460百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
試験研究費	3,810百万円	3,482百万円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	11百万円
土地	19百万円	3,099百万円
その他	1百万円	- 百万円
合計	25百万円	3,110百万円

4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	2百万円
土地	- 百万円	121百万円
その他	1百万円	0百万円
合計	11百万円	124百万円

5 会員権評価損に含んでいる貸倒引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	24百万円	- 百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
ハウス食品グループ本社(株) 生駒研修所	研修所建屋	建物等	85
ハウス食品(株) 関東工場他	製造設備	機械装置等	44

（注） 当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。

収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	8,234百万円
組替調整額	10百万円
税効果調整前	8,224百万円
税効果額	2,914百万円
その他有価証券評価差額金	5,310百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	951百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	15百万円
その他の包括利益合計	6,276百万円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,371百万円
組替調整額	107百万円
税効果調整前	1,264百万円
税効果額	419百万円
その他有価証券評価差額金	844百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	22百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	22百万円
税効果額	8百万円
繰延ヘッジ損益	13百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,180百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	84百万円
その他の包括利益合計	3,095百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	106,765	-	1,004	105,762

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,004千株

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3	1,002	1,004	1

(変動事由の概要)

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

自己株式の消却による減少 1,004千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,601	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,586	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,586	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	105,762	-	-	105,762

2．自己株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1	2	-	3

（変動事由の概要）

増加、減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2千株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,586	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,586	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,115	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	現金及び預金	19,371百万円
有価証券	35,445百万円	29,631百万円
計	54,816百万円	56,280百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,156百万円	2,563百万円
譲渡性預金等以外の有価証券	4,945百万円	4,131百万円
現金及び現金同等物	47,715百万円	49,586百万円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	517	298	220
機械装置及び運搬具	178	166	12
その他(工具器具備品)	8	6	1
合計	703	470	233

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	517	327	190
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他(工具器具備品)	-	-	-
合計	517	327	190

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	43	22
1年超	190	168
合計	233	190

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	91	43
減価償却費相当額	91	43

(4)減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	238	432
1年超	676	1,315
合計	914	1,747

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行で調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は、内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金や満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、連結子会社ハウス物流サービス(株)の物流倉庫開設に伴い、賃借先に支払った建設協力金であり、賃借先の返済不能のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金および設備投資資金の調達を目的としたものであり、金利は固定であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で15年後であります。長期未払金は、主に当社の役員に対する退職慰労金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は、販売及び与信に関わる管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングするなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券について、資金運用に関して定めた規程に従い、預金による運用は信用力の高い金融機関との取引を対象とし、債券による運用は格付の高い銘柄のみを対象としております。

長期貸付金は、賃借先の返済能力を鑑み返済金額を決定しているため、契約不履行のリスクは僅少であります。

連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座借越契約や、キャッシュマネジメントシステムを通して、国内グループ会社全体の資金管理を行うほか、機動的なグループ内融資や外部調達などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,371	19,371	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,866	37,866	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	30,246	30,698	452
その他有価証券	75,151	75,151	-
関係会社株式	4,007	12,808	8,801
(4) 長期貸付金	239	253	15
(5) 長期預金	6,000	5,993	7
資産計	172,881	182,141	9,260
(1) 支払手形及び買掛金	18,613	18,613	-
(2) 電子記録債務	1,162	1,162	-
(3) 短期借入金	570	570	-
(4) 未払金	12,453	12,453	-
(5) リース債務	4,338	4,001	337
(6) 長期借入金	-	-	-
(7) 長期未払金	834	818	16
負債計	37,970	37,617	353
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,649	26,649	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,846	40,846	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	36,254	36,807	553
その他有価証券	68,726	68,726	-
関係会社株式	4,198	13,276	9,077
(4) 長期貸付金	334	344	11
(5) 長期預金	2,500	2,405	95
資産計	179,506	189,053	9,546
(1) 支払手形及び買掛金	18,005	18,005	-
(2) 電子記録債務	1,258	1,258	-
(3) 短期借入金	7,284	7,284	-
(4) 未払金	12,878	12,878	-
(5) リース債務	4,339	3,824	515
(6) 長期借入金	978	978	0
(7) 長期未払金	682	666	15
負債計	45,425	44,894	531
デリバティブ取引	14	14	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間および、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期預金

長期預金の時価の算定は、約定単位ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

リース債務の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債務を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額と時価の差額の主なものは、連結貸借対照表計上額に含まれる利息相当額であります。

(6)長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期未払金

長期未払金の時価の算定は、一定の期間で区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間に対応する国債の利回りなどで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。また、外貨建の予定取引の為替リスクヘッジについては、取引金融機関から提示された時価に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,730	1,903

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,371	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,866	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,000	24,866	3,400	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	2,000	1,000	-
その他	2,000	22,866	2,400	-
その他有価証券のうち満期があるもの	33,500	1,100	2,900	-
債券	3,000	1,100	2,900	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	2,000	1,100	1,900	-
その他	1,000	-	1,000	-
その他	30,500	-	-	-
長期貸付金	-	45	53	141
長期預金	-	6,000	-	-
合計	92,738	32,011	6,353	141

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,649	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,846	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,530	28,236	4,500	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	2,000	-	-
その他	3,530	26,236	4,500	
その他有価証券のうち満期があるもの	26,100	1,000	2,400	-
債券	600	1,000	2,400	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	600	1,000	1,400	-
その他	-	-	1,000	-
その他	25,500	-	-	-
長期貸付金	-	70	84	180
長期預金	-	500	2,000	-
合計	97,125	29,806	8,984	180

（注4）長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	400	386	369	329	301	2,553

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	220	208	200	150	200
リース債務	545	465	390	351	294	2,294
合計	545	685	598	551	444	2,494

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,000	3,019	19
	その他	22,770	23,232	462
	小計	25,770	26,251	481
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,476	4,446	30
	小計	4,476	4,446	30
合計		30,246	30,698	452

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,000	2,030	30
	その他	25,918	26,561	643
	小計	27,918	28,591	673
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	8,336	8,216	120
	小計	8,336	8,216	120
合計		36,254	36,807	553

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	33,057	15,641	17,416
	債券	3,081	3,035	46
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,062	2,033	29
	その他	1,019	1,001	18
	その他	-	-	-
	小計	36,138	18,676	17,462
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	4,549	5,138	590
	債券	3,964	4,036	72
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,965	3,036	71
	その他	999	1,000	1
	その他	-	-	-
	小計	8,513	9,174	661
合計		44,651	27,850	16,801

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 979百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 30,500百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	37,590	19,457	18,133
	債券	2,645	2,617	28
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,638	1,615	23
	その他	1,007	1,001	6
	その他	-	-	-
	小計	40,235	22,073	18,162
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1,583	1,829	245
	債券	1,407	1,433	25
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,407	1,433	25
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,991	3,261	271
合計		43,226	25,335	17,891

(注) 1 . 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,481百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 25,500百万円)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 . 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15	1	-
債券			
社債	511	9	-
合計	525	10	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	316	108	-
債券			
社債	-	-	-
合計	316	108	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券について1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	預金			
	元売円買 人民元		2,000	-	(注)
	米ドル売円買 米ドル		523	-	(注)
合計			2,523	-	-

(注) 振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨債権債務及び外貨建予定取引			
	売建 米ドル ユーロ		101 1	- -	0 0
合計			101	-	0

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨債権債務及び外貨建予定取引			
	買建 米ドル		2,250	-	15
	ユーロ		10	-	0
	新ドル		12	-	0
合計			2,272	-	15

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については5社が、退職一時金制度については5社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	52,495
ロ. 年金資産	47,691
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,805
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,795
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	10
ヘ. 前払年金費用	1,193
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,203

(注)退職給付制度を設けている一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	1,666
ロ. 利息費用	965
ハ. 期待運用収益	855
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,242
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,018

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

ロ. 割引率
 主として1.5%

ハ. 期待運用収益率
 主として2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数
 主として1年

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。）

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）については5社が、退職一時金制度については7社が有しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	52,495	百万円
勤務費用	1,914	"
利息費用	758	"
数理計算上の差異の発生額	3,083	"
退職給付の支払額	2,087	"
過去勤務費用の発生額	-	"
連結範囲の変更に伴う増加	266	"
その他	13	"
退職給付債務の期末残高	50,276	"

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	47,691	百万円
期待運用収益	933	"
数理計算上の差異の発生額	3,440	"
事業主からの拠出額	1,874	"
退職給付の支払額	1,888	"
その他	13	"
年金資産の期末残高	52,062	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	49,903	百万円
年金資産	52,062	"
	2,160	"
非積立型制度の退職給付債務	373	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,786	"
退職給付に係る負債	871	百万円
退職給付に係る資産	2,657	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,786	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,914	百万円
利息費用	758	"
期待運用収益	933	"
数理計算上の差異の費用処理額	513	"
過去勤務費用の費用処理額	-	"
その他	-	"
確定給付制度に係る退職給付費用	2,251	"

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	-	百万円
未認識数理計算上の差異	2,240	"
合計	2,240	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	32%
保険資産(一般勘定)	12%
現金及び預金	0%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	240百万円	6,101百万円
繰越欠損金	4,357百万円	4,695百万円
未払販売手数料等	1,097百万円	1,232百万円
固定資産減損損失	964百万円	742百万円
未払賞与	692百万円	583百万円
退職給付引当金	462百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	- 百万円	281百万円
未払事業税	193百万円	236百万円
長期未払金	308百万円	217百万円
たな卸資産評価損	83百万円	72百万円
その他	545百万円	736百万円
小計	8,941百万円	14,894百万円
評価性引当額	5,144百万円	10,632百万円
(繰延税金資産合計)	3,797百万円	4,263百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,954百万円	6,374百万円
退職給付引当金	425百万円	- 百万円
退職給付に係る資産	- 百万円	947百万円
固定資産圧縮積立金	- 百万円	327百万円
その他	122百万円	146百万円
(繰延税金負債合計)	6,501百万円	7,793百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,704百万円	3,530百万円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,277百万円	2,757百万円
固定資産 - 繰延税金資産	213百万円	428百万円
流動負債 - その他	0百万円	35百万円
固定負債 - 繰延税金負債	5,194百万円	6,680百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04%	2.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.61%	0.44%
住民税均等割	0.60%	0.68%
試験研究費等税額控除	1.73%	1.63%
評価性引当額の増減	0.29%	39.94%
のれん償却額	2.01%	0.48%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.37%
連結調整項目	3.36%	47.02%
その他	0.52%	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.77%	33.96%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が185百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が185百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年6月26日開催の第67期定時株主総会において承認可決されたとおり、平成25年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

香辛・調味加工食品事業および健康食品事業

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ハウス食品(株)およびハウスウェルネスフーズ(株)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

ハウス食品(株)およびハウスウェルネスフーズ(株) (当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、お客さまから価値を認めていただける製品やサービスを提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献し、“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”ことを経営の基本方針としております。また、平成24年4月よりスタートした第四次中期計画では、資本の有効活用による足腰の強い利益成長の実現を図るとともに、海外展開をより一層加速させるべく、取組を進めております。

当社グループが、今後さらなる成長を実現していくためには、各事業がそれぞれの価値創造力を高め、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場・倉庫等の土地家屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物等に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は0.3%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	284百万円	278百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	9百万円	-百万円
期末残高	278百万円	282百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」をコア事業と位置付け、既存事業の深掘と新たな価値の提供により、成長と収益力強化を図っております。

コア育成事業と位置付ける「海外事業」では、米国・中国・東南アジアの加工食品事業の基盤強化・構築を進めております。また、カレーレストラン事業では、進出している各国において、No.1カレーレストランチェーンとなることをめざしております。

運送事業や食材の輸出入販売をはじめとする「その他食品関連事業」では、構成される各社事業の役割に応じた機能の強化を進め、グループ収益への貢献をめざしております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外事業」、「その他食品関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントに配分する売上高および費用の範囲を見直し、従来「その他食品関連事業」に含めておりましたハウスビジネスパートナーズ(株)の費用について、一定の配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦する方法を採るなどの変更をしております。この変更は、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴うものであります。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(報告セグメントの名称の変更)

当連結会計年度より、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントのうち「運送事業他」について、名称を「その他食品関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称にて記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの金額の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,875	42,766	14,700	28,443	209,784	-	209,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	10,984	10,984	-	10,984
計	123,875	42,766	14,700	39,427	220,768	-	220,768
セグメント利益又は損失()	8,157	1,903	677	701	11,437	-	11,437
セグメント資産	62,570	23,485	12,777	13,694	112,525	-	112,525
その他の項目							
減価償却費	2,895	709	665	751	5,020	-	5,020
のれんの償却額	-	673	20	13	706	-	706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,610	665	2,126	473	5,873	-	5,873

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,518	39,532	19,733	47,827	232,610	-	232,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	129	74	43	11,495	11,741	-	11,741
計	125,647	39,607	19,775	59,323	244,351	-	244,351
セグメント利益又は損失()	6,936	1,585	617	451	9,589	-	9,589
セグメント資産	65,771	22,230	18,361	28,563	134,924	-	134,924
その他の項目							
減価償却費	2,484	628	1,077	867	5,056	-	5,056
のれんの償却額	-	-	34	136	170	-	170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,951	510	995	4,851	11,308	-	11,308

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	220,768	244,351
「その他」の区分の売上高	-	-
セグメント間取引消去	10,984	11,741
連結財務諸表の売上高	209,784	232,610

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,437	9,589
「その他」の区分の利益	-	-
セグメント間取引消去	4	0
連結財務諸表の営業利益	11,441	9,589

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,525	134,924
「その他」の区分の資産	-	-
セグメント間債権債務消去	631	854
全社資産(注)	138,886	139,298
連結財務諸表の資産合計	250,780	273,368

(注)1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,020	5,056	-	-	-	-	5,020	5,056
のれんの償却額	706	170	-	-	-	-	706	170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,873	11,308	-	-	-	-	5,873	11,308

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	合計
49,742	2,358	4,011	56,112

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	31,041	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	27,209	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	合計
54,300	3,545	4,689	62,534

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	32,643	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	26,326	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計			
減損損失	108	21	-	0	129	-	-	129

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	-	673	20	13	706	-	-	706
当期末残高	-	-	133	136	268	-	-	268

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	その他食品関連事業	計			
当期償却額	-	-	34	136	170	-	-	170
当期末残高	-	-	101	517	619	-	-	619

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	サンヨー缶詰(株)	福島県福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	(所有)直接 30.97	製品製造の委託	製品製造の委託	1,805	電子記録債務	145
									買掛金	167
							原材料の有償支給	1,141	未収入金	106
	(株)ヴォークス・トレーディング	東京都中央区	500	食材の輸入・販売等	(所有)直接 24.76	原材料の仕入等	原材料の仕入等	675	買掛金	175

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	サンヨー缶詰(株)	福島県福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	(所有)直接 30.97	製品製造の委託	製品製造の委託	937	-	-
							原材料の有償支給		599	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	95	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 11.90	不動産の賃借 役員の兼任	保証金の差入	21	差入保証金	47
							不動産の賃貸	44	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	95	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 11.90	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	32	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の関連会社	サンヨー缶詰(株)	福島県福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	なし	製品製造の委託	製品製造の委託	873	電子記録債務	114
									買掛金	148
							原材料の有償支給	550	未収入金	95

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	95	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 11.90	不動産の賃借 役員の兼任	建設協力金の差入	-	短期貸付金	9
									長期貸付金	233
							不動産の賃借	275	差入保証金	145
(株)H K L	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 6.05	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	59	差入保証金	10	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
(1) 長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月末払い返済であり、本年度における返済額は14百万円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
(2) 差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。
(3) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	95	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 11.90	不動産の賃借 役員の兼任	建設協力金の差入	132	短期貸付金	9
									長期貸付金	330
							不動産の賃借	305	差入保証金	248
(株)H K L	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接 6.33	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	59	差入保証金	10	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
(1) 長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月末払い返済であり、本年度における返済額は14百万円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
(2) 差入保証金および賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。
(3) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,879円06銭	1,974円31銭
1株当たり当期純利益金額	77円78銭	83円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(百万円)	8,254	8,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,254	8,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,124	105,760

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	199,328	210,097
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	596	1,296
(うち少数株主持分)(百万円)	(596)	(1,296)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	198,731	208,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,761	105,759

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円27銭増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主還元策の一環として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1)取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 300万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.8%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 6,000百万円(上限) |
| (4)取得する期間 | 平成26年5月9日～平成26年8月8日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	570	7,031	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金		252	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	400	545		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		978	1.7	平成27年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,938	3,795		平成27年～平成41年
その他有利子負債 営業保証金 輸入支払手形	394	384 573	1.8 2.5	取引終了時
合計	5,302	13,558		

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	220	208	200	150
リース債務	465	390	351	294

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	55,003	114,571	177,459	232,610
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,809	5,386	12,351	13,424
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,545	3,416	8,110	8,792
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.61	32.30	76.68	83.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.61	17.69	44.38	6.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 16,248	18,384
受取手形	16	-
売掛金	29,149	-
有価証券	35,445	29,631
商品及び製品	5,093	-
仕掛品	958	-
原材料及び貯蔵品	1,929	4
繰延税金資産	1,636	-
立替金	177	3,317
その他	1,531	2,394
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	92,178	53,730
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,740	3,155
構築物（純額）	432	68
機械及び装置（純額）	4,363	7
車両運搬具（純額）	51	1
工具、器具及び備品（純額）	345	310
土地	14,711	10,759
リース資産（純額）	73	102
建設仮勘定	806	1,576
有形固定資産合計	30,521	15,978
無形固定資産		
借地権	6	-
商標権	3	1
電話加入権	44	31
施設利用権	0	0
ソフトウェア	551	253
ソフトウェア仮勘定	107	18
無形固定資産合計	711	302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	70,581	76,066
関係会社株式	44,124	30,272
出資金	21	21
関係会社出資金	2,955	5,681
従業員に対する長期貸付金	3	-
関係会社長期貸付金	2,060	1,794
長期前払費用	24	4
差入保証金	1,257	742
長期預金	6,000	2,500
前払年金費用	1,193	-
その他	42	41
貸倒引当金	236	226
投資その他の資産合計	128,024	116,894
固定資産合計	159,256	133,174
資産合計	251,434	186,904
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,155	-
電子記録債務	1,162	-
買掛金	2 10,083	-
関係会社短期借入金	12,476	26,258
リース債務	21	26
未払金	10,184	3,293
未払費用	1,737	20
未払法人税等	1,685	617
繰延税金負債	-	32
預り金	164	57
役員賞与引当金	62	71
その他	674	13
流動負債合計	39,404	30,387
固定負債		
リース債務	53	77
長期預り保証金	268	126
長期未払金	601	601
繰延税金負債	5,189	6,473
資産除去債務	42	-
その他	67	64
固定負債合計	6,221	7,341
負債合計	45,625	37,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金	23,815	23,815
資本剰余金合計	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金	2,487	2,487
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	4,589
別途積立金	133,900	133,900
繰越利益剰余金	24,793	33,180
利益剰余金合計	161,180	103,796
自己株式	1	4
株主資本合計	194,943	137,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,867	11,620
評価・換算差額等合計	10,867	11,620
純資産合計	205,809	149,176
負債純資産合計	251,434	186,904

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	144,748	69,497
営業収益		
グループ運営収入	-	1 4,807
関係会社受取配当金	-	1 82
関係会社貸付金利息	-	29
業務受託料	-	1 452
不動産賃貸収入	-	1 200
営業収益合計	-	5,570
売上高及び営業収益合計	144,748	75,067
売上原価	69,599	33,553
売上総利益	75,149	41,514
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,841	4,972
運送費及び保管費	4,087	1,997
販売手数料	4,064	1,974
販売促進費	23,125	11,414
役員報酬	263	128
給料手当及び賞与	8,144	4,140
役員賞与引当金繰入額	62	30
退職給付費用	1,532	525
福利厚生費	1,928	954
旅費及び通信費	1,345	713
減価償却費	685	206
賃借料	1,209	652
試験研究費	3,130	1,552
調査費	644	354
その他	5,160	2,724
販売費及び一般管理費合計	65,219	32,336
営業費用		
広告宣伝費	-	746
運送費及び保管費	-	4
販売促進費	-	4
役員報酬	-	163
給料手当及び賞与	-	1,348
役員賞与引当金繰入額	-	41
福利厚生費	-	101
旅費及び通信費	-	254
減価償却費	-	159
賃借料	-	126
試験研究費	-	406
調査費	-	178
その他	-	1,604
営業費用合計	-	5,132
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	65,219	37,468
営業利益	9,930	4,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	94	56
有価証券利息	421	499
受取配当金	1 2,035	1 1,577
受取賃貸料	1 178	1 86
業務受託料	156	71
為替差益	361	284
その他	253	112
営業外収益合計	3,498	2,686
営業外費用		
支払利息	34	27
賃貸費用	67	35
業務受託費用	157	71
その他	29	43
営業外費用合計	287	176
経常利益	13,141	6,555
特別利益		
固定資産売却益	2 19	2 3,100
貸倒引当金戻入額	0	9
投資有価証券売却益	10	10
特別利益合計	30	3,120
特別損失		
固定資産売却損	3 9	3 121
固定資産除却損	135	82
投資有価証券評価損	-	1
関係会社株式評価損	866	15,891
関係会社出資金評価損	-	594
会員権評価損	4 29	15
減損損失	-	85
特別損失合計	1,040	16,790
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	12,131	7,115
法人税、住民税及び事業税	4,236	2,662
法人税等調整額	199	543
法人税等合計	4,037	3,205
当期純利益又は当期純損失()	8,095	10,320

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,948	23,815	23,815	2,487	-	133,900	21,197	157,584
当期変動額								
会社分割による減少			-					-
剰余金の配当			-				3,188	3,188
当期純利益			-				8,095	8,095
固定資産圧縮積立金の積立			-					-
固定資産圧縮積立金の取崩			-					-
自己株式の取得			-					-
自己株式の消却			-				1,311	1,311
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,596	3,596
当期末残高	9,948	23,815	23,815	2,487	-	133,900	24,793	161,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	191,344	5,595	5,595	196,939
当期変動額					
会社分割による減少		-		-	-
剰余金の配当		3,188		-	3,188
当期純利益		8,095		-	8,095
固定資産圧縮積立金の積立		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
自己株式の取得	1,308	1,308		-	1,308
自己株式の消却	1,311	-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	5,272	5,272	5,272
当期変動額合計	3	3,599	5,272	5,272	8,870
当期末残高	1	194,943	10,867	10,867	205,809

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,948	23,815	23,815	2,487	-	133,900	24,793	161,180
当期変動額								
会社分割による減少			-				43,891	43,891
剰余金の配当			-				3,173	3,173
当期純損失()			-				10,320	10,320
固定資産圧縮積立金の積立			-		611		611	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		22		22	-
自己株式の取得			-					-
自己株式の消却			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	589	-	57,973	57,384
当期末残高	9,948	23,815	23,815	2,487	589	133,900	33,180	103,796

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	194,943	10,867	10,867	205,809
当期変動額					
会社分割による減少		43,891		-	43,891
剰余金の配当		3,173		-	3,173
当期純損失()		10,320		-	10,320
固定資産圧縮積立金の積立		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
自己株式の取得	3	3		-	3
自己株式の消却		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	753	753	753
当期変動額合計	3	57,386	753	753	56,634
当期末残高	4	137,556	11,620	11,620	149,176

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 主として10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数にて、定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の通貨が同一であり、金額と期日についてほぼ同一であることを確認し、ヘッジ手段が余すことなくヘッジ対象の決済に利用されていることを確認しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,707百万円は、「立替金」177百万円、「その他」1,531百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 取引先の金銭債務に対する債務保証のため質権が設定されているもの

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	24百万円	- 百万円

2 関係会社に対するもの

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形・買掛金	1,445百万円	- 百万円

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	5百万円	- 百万円
(株)妙高ガーデン(金銭債務)	3百万円	- 百万円

4 圧縮記帳

固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
グループ運営収入	- 百万円	4,807百万円
受取配当金	1,482百万円	1,081百万円
業務受託料	- 百万円	452百万円
受取賃貸料	178百万円	278百万円

2 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	19百万円	3,099百万円
合計	19百万円	3,100百万円

3 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	-	0百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	0百万円
土地	-	121百万円
合計	9百万円	121百万円

4 会員権評価損に含んでいる貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	24百万円	- 百万円

5 持株会社制度導入に伴う表示区分

当社は、平成25年10月1日付で会社分割を行い持株会社体制へ移行しました。これにより、同日以降の事業から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,038	12,808	9,770

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	40,090
関連会社株式	996
計	41,086

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,038	13,276	10,238

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	27,058
関連会社株式	176
計	27,234

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	234百万円	6,095百万円
長期未払金	226百万円	214百万円
未払事業税	176百万円	52百万円
固定資産減損損失	962百万円	7百万円
未払賞与	450百万円	3百万円
未払販売手数料等	917百万円	-百万円
たな卸資産評価損	82百万円	-百万円
その他	328百万円	237百万円
小計	3,374百万円	6,608百万円
評価性引当額	448百万円	6,314百万円
(繰延税金資産合計)	2,926百万円	294百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,954百万円	6,372百万円
固定資産圧縮積立金	-	327百万円
退職給付引当金	425百万円	-百万円
その他	100百万円	99百万円
(繰延税金負債合計)	6,479百万円	6,798百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,553百万円	6,504百万円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,636百万円	-百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-百万円	32百万円
固定負債 - 繰延税金負債	5,189百万円	6,473百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.59%	3.13%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.19%	6.34%
住民税均等割	0.49%	0.60%
試験研究費等税額控除	1.89%	2.12%
評価性引当額の増減	0.21%	87.94%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	0.15%
その他	0.05%	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.27%	45.04%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主還元策の一環として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得する株式の総数	300万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.8%)
(3)株式の取得価額の総額	6,000百万円(上限)
(4)取得する期間	平成26年5月9日~平成26年8月8日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	36,127	1,339	31,281 (83)	382	6,185	3,031
	構築物	4,115	89	3,962 (3)	32	242	175
	機械及び装置	51,913	365	52,156	559	122	115
	車両運搬具	941	6	934	12	13	12
	工具、器具及び備品	6,425	303	5,207	129	1,522	1,212
	土地	14,711	2,069	6,020	-	10,759	-
	リース資産	132	122	115	26	138	36
	建設仮勘定	806	4,445	3,675	-	1,576	-
	計	115,169	8,738	103,349 (85)	1,140	20,559	4,581
無形固定資産	借地権	6	-	6	-	-	-
	商標権	17	-	-	1	17	16
	電話加入権	44	0	13	-	31	-
	施設利用権	216	-	176	0	40	40
	ソフトウェア	5,360	360	4,027	205	1,693	1,441
	ソフトウェア仮勘定	107	429	518	-	18	-
		計	5,750	789	4,740	206	1,799

(注) 1. 当期の主な増加は次のとおりであります。

土地	(株)デリカシェフ新工場土地	2,069百万円
建物	大阪本社新社屋	1,185百万円

2. 当期の主な減少は次のとおりであります。

		(取得価額)	(帳簿価額)
ハウス食品(株)への分割	機械及び装置	50,876百万円	4,132百万円
	建物	29,886百万円	7,444百万円
	土地	5,601百万円	5,601百万円
ハウスウェルネスフーズ(株)への分割	工具、器具及び備品	249百万円	26百万円

3. 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものであります。

5. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	239	5	18	226
役員賞与引当金	62	71	62	71

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 次の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式数で按分した額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	「当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://housefoods-group.com/
株主に対する特典	毎年3月末および9月末現在の株主名簿に単元株(100株)以上、かつ2回以上連続して記載された株主を対象に、100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、同1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社グループ製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第68期
第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第68期
第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第68期
第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | | 平成25年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 | | | 平成26年2月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成26年6月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月16日

ハウス食品グループ本社株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 嶋 康 介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品グループ本社株式会社(旧社名：ハウス食品株式会社)の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社(旧社名：ハウス食品株式会社)及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウス食品グループ本社株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハウス食品グループ本社株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月16日

ハウス食品グループ本社株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 嶋 康 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品グループ本社株式会社(旧社名：ハウス食品株式会社)の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社(旧社名：ハウス食品株式会社)の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。